上場会社名　株式会社タムラ製作所
証券コード　　6768
東京証券取引所　第一部上場

株式会社タムラ製作所

2018年3月期 決算概要

2018年5月14日

TAMURA
Your One and Only Company

内容

1. 2018年3月期 決算概要

2. 2019年3月期 通期業績予想

3. トピックス

・中期経営計画の進捗および
タムラグループの車載市場への取り組み

【付録】参考資料

1. 2018年3月期 決算概要

損益計算書（要約）

TAMURA

［百万円］

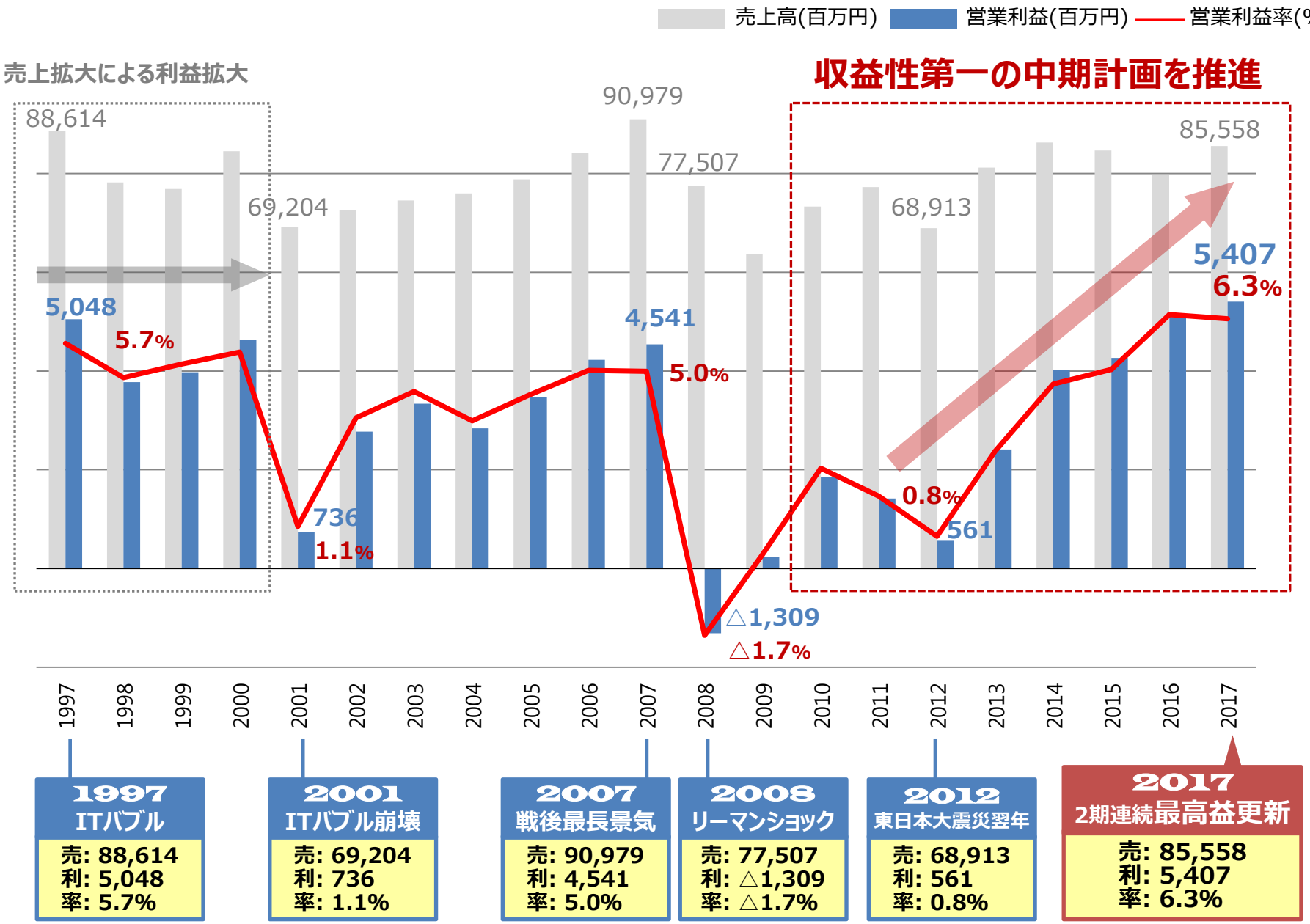
		FY2016 実績	構成比	前期比	FY2017 実績	構成比	前期比	FY2017 直近予想	構成比
売上高		79,607	100.0%	▲5.9%	**85,558**	100.0%	+7.5%	84,700	100.0%
	売上原価	55,408	69.6%	▲9.1%	**59,609**	69.7%	+7.6%	-	-
	販管費	19,081	24.0%	▲1.7%	**20,541**	24.0%	+7.7%	-	-
営業利益		5,117	6.4%	+19.9%	**5,407**	6.3%	+5.7%	5,400	6.4%
経常利益		5,091	6.4%	+29.6%	**5,480**	6.4%	+7.7%	5,400	6.4%
当期純利益		3,727	4.7%	+109.1%	**3,630**	4.2%	▲2.6%	3,600	4.3%

為替 (円/米ドル)	期中平均	107.98	▲11.17	110.59	+2.61	110.00
	期末	112.19	▲0.49	106.24	▲5.95	110.00

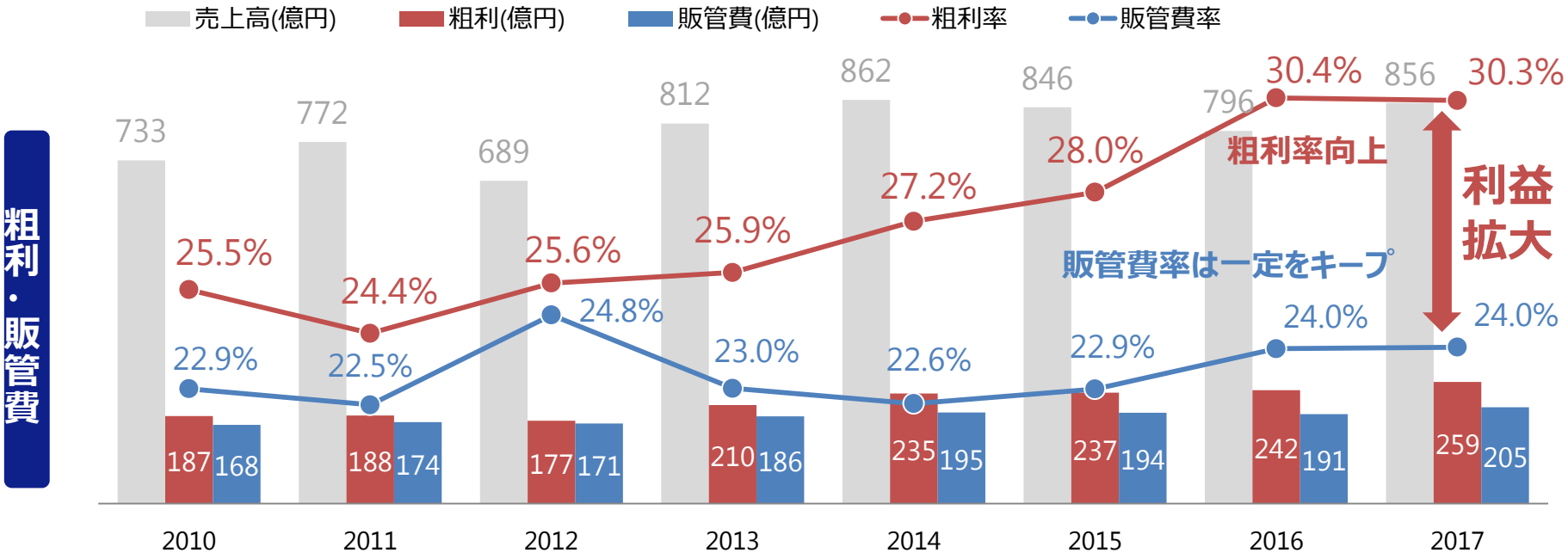
1株当り配当	9.00円	+2.00円	9.00	0.00円	9.00
配当性向	19.8%	▲12.4pt	20.3%	+0.5pt	20.5%
ROE	10.0%	+5.2pt	9.0%	▲1.0pt	9%以上

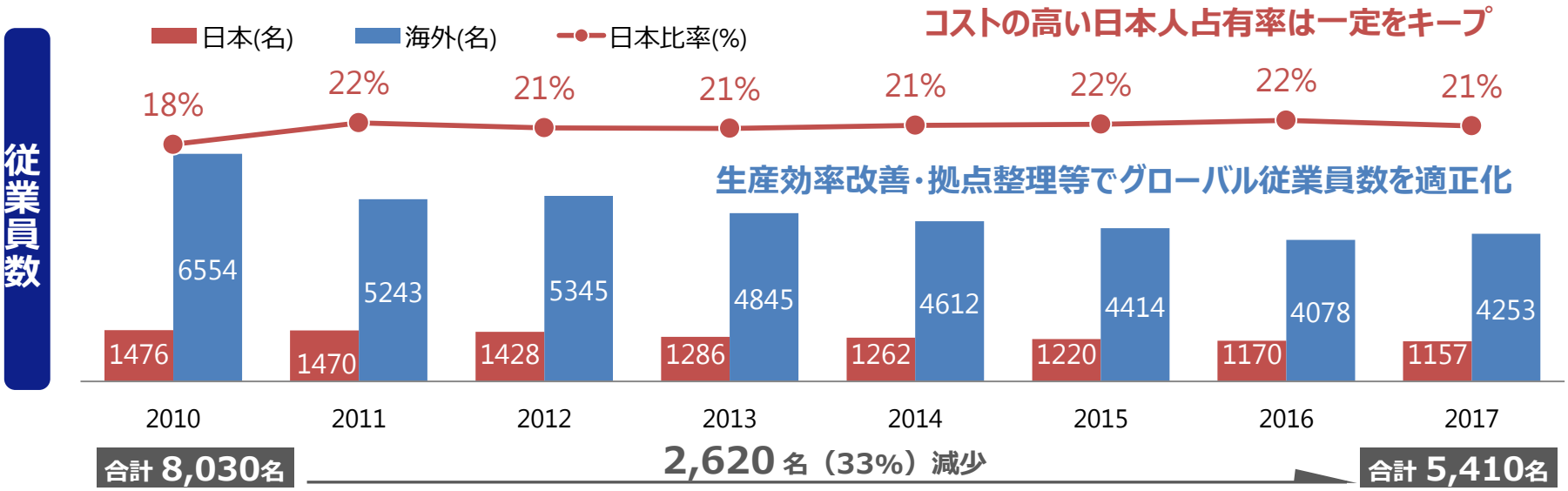
- 産業機械・家電住宅・車載向けなどの当社ターゲット市場が堅調で増収。営業利益は2期連続過去最高を更新。
- 移転価格税制に関する納付見積額（583百万円）の計上により、税金費用が増加。当期利益は過去最高更新ならず。
- ROEは中期計画（2016-2018）の目標とする9.0%以上を維持

タムラグループ売上高・営業利益 長期推移

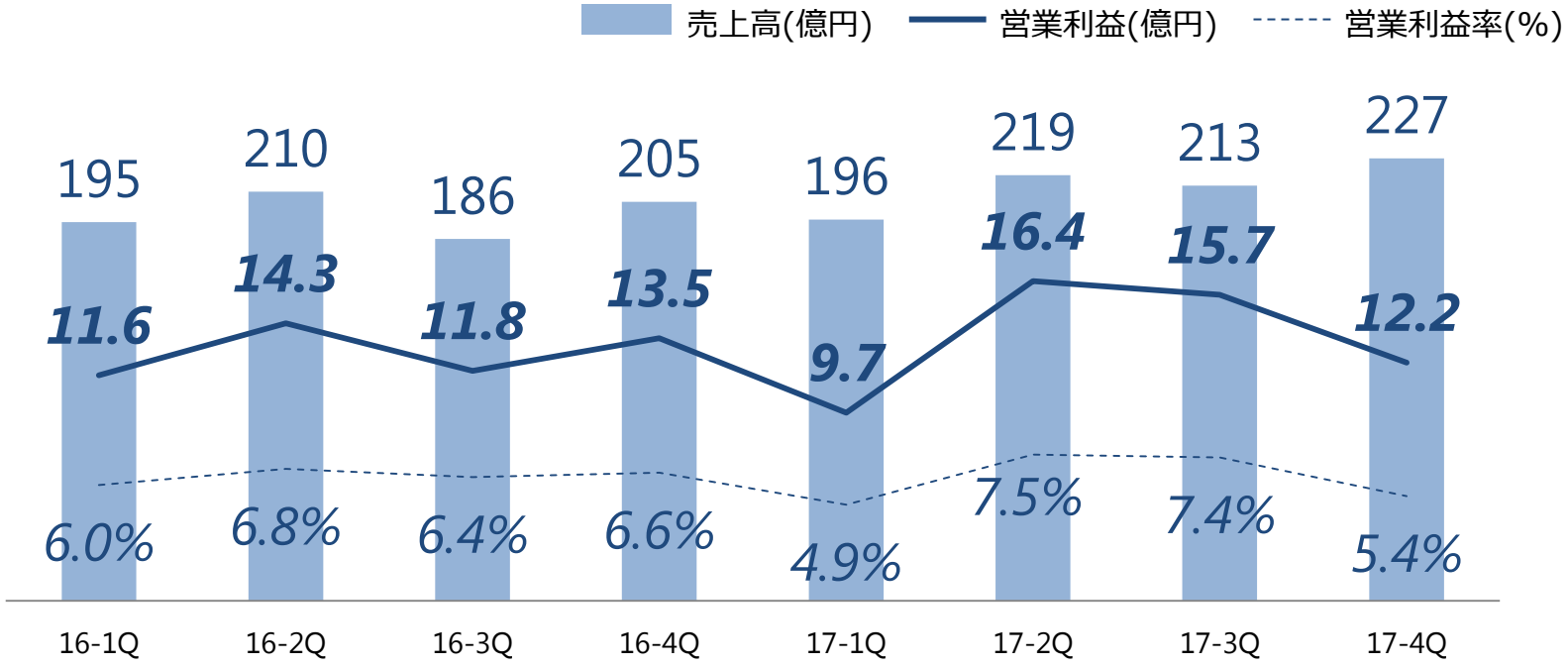


粗利・販管費・従業員数の推移





四半期別の売上高・損益



［百万円］

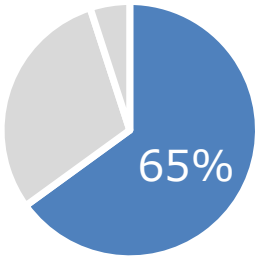
	2016上期	2016下期	2017上期	2017下期
売上高	40,497	39,110	41,476	44,082
営業利益	2,585	2,532	2,610	2,797
営業利益率	6.4%	6.5%	6.3%	6.3%

- 1Q: 前期は自動販売機LEDモジュールのキャンペーンや、情報機器事業のワイヤレス機器の更新需要などで利益が高かった。
  通常は旧正月に伴い売上・利益は低い傾向
- 2Q: 夏場を前にしたエアコンの量産などで増加
- 3Q: スマートフォンの量産を中心に増加
- 3-4Q: 一部部材のマーケットへの供給不足による市場価格の高騰や、銅などの素材価格の値上がり、不安定な為替変動
  などにより、売上は堅調ながらも収益性がやや低下

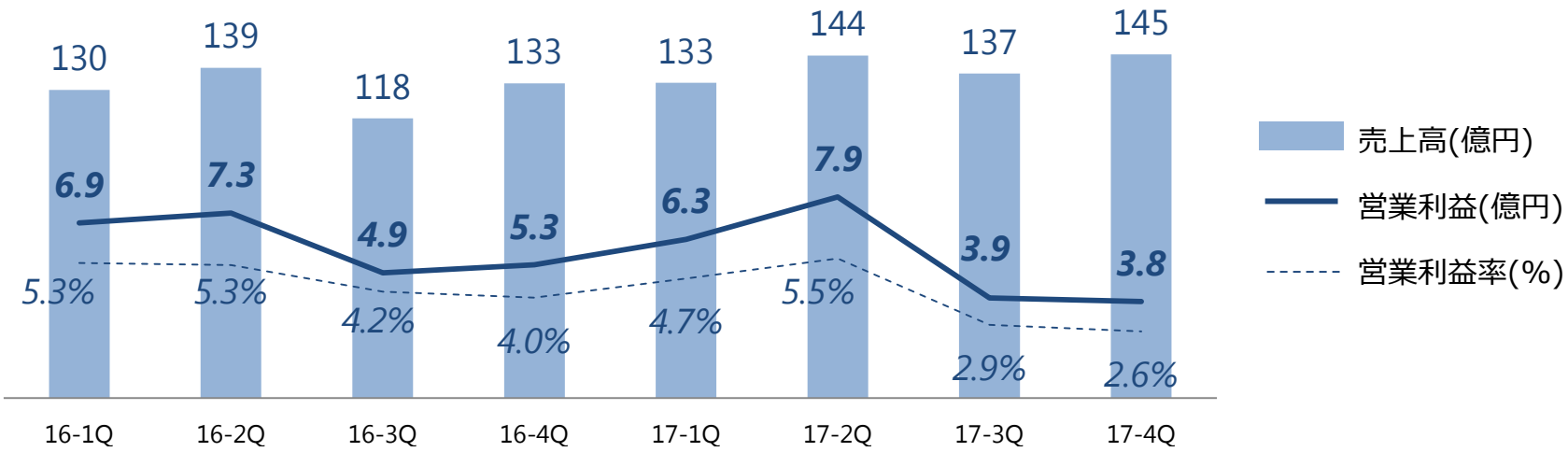
【事業部門別】電子部品関連事業の実績①

［百万円］

	FY2016 実績	前期比	FY2017 実績	前期比	FY2017 直近予想
売上高	51,955	▲4.9%	**55,874**	+7.5%	54,800
営業利益	2,444	+150.9%	**2,197**	▲10.1%	2,450
営業利益率	4.7%	+2.9pt	**3.9%**	▲0.8pt	4.5%



売上構成比

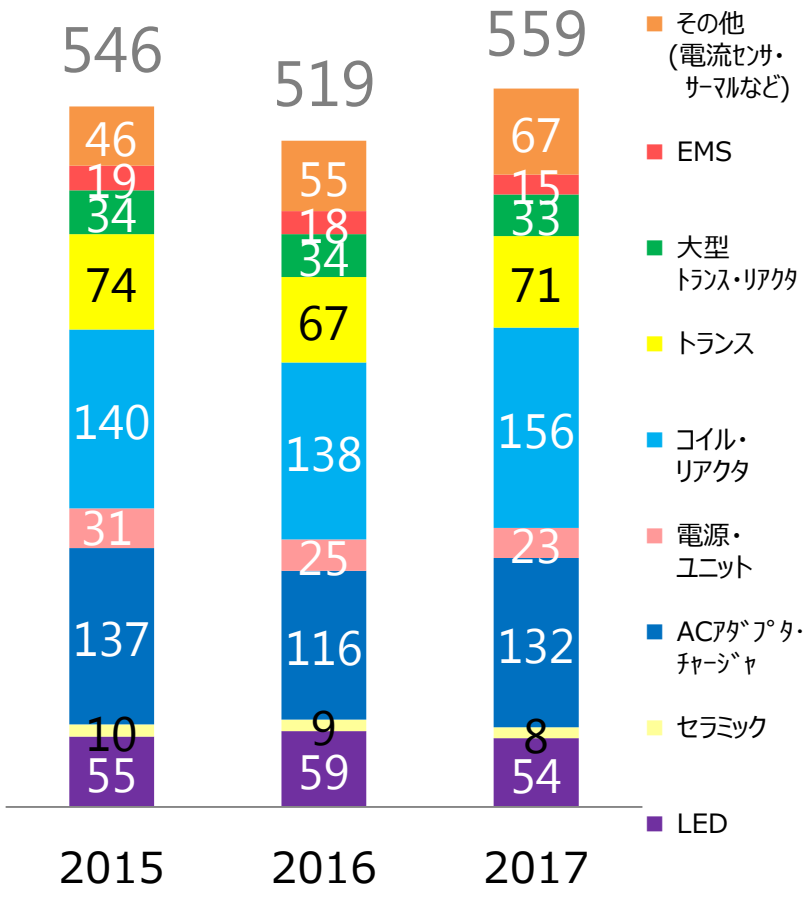


- 産業機械・家電住宅・車載向けなどの当社ターゲット市場が年間を通じて堅調で増収
- 年度後半より、一部部材のマーケットへの供給不足による市場価格の高騰や調達遅延、銅などの素材価格の値上がり、旧正月時期の工場稼働の悪化などにより、収益性が低下
- 4Q: 大型トランス製造不良に伴う支出が発生（約2億円）
- 3-4Q: 欧州拠点再構築を実施。大型ﾄﾗﾝｽ･ﾘｱｸﾀの生産品目絞り込み、EMS事業縮小に伴い人員削減（関連費用約1億円）

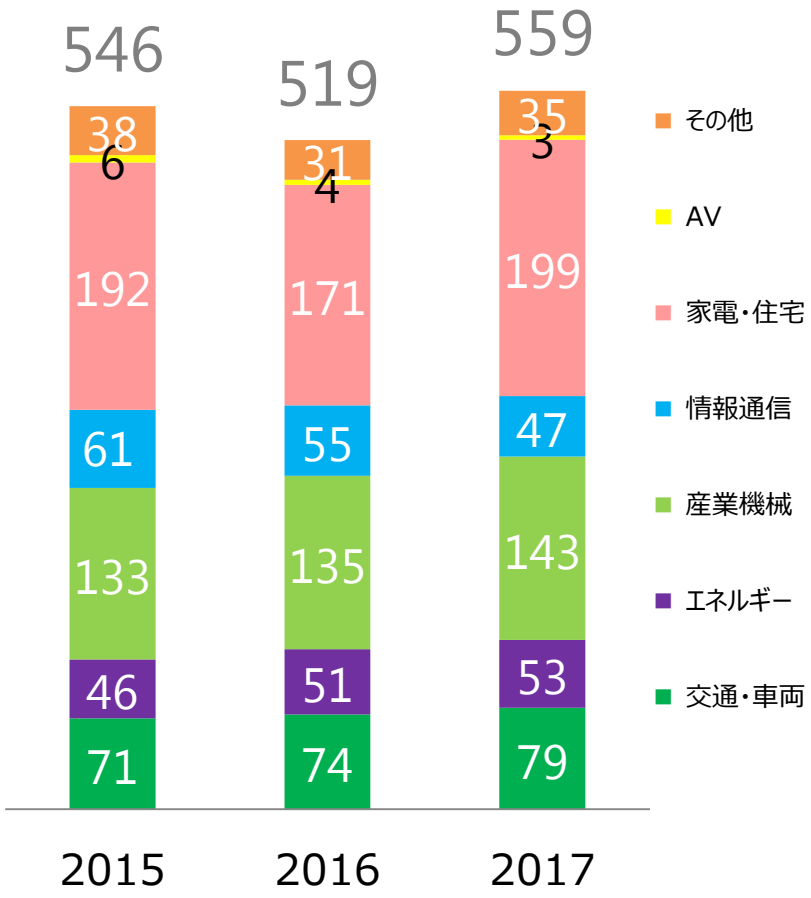
【事業部門別】電子部品関連事業の実績②

［億円］

製品別 売上高



市場別 売上高

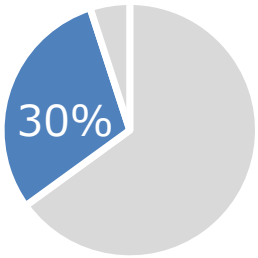


- 生産設備の強化・自動化で需要が高まる産業機械向けのトランス・リアクタが拡大
- 電動工具用チャージャやエアコン用リアクタ（家電住宅市場に分類）が、グローバルに堅調に推移
- 車載向けも堅調。新工場の建設など、将来の拡大に向けた準備が順調に進行中

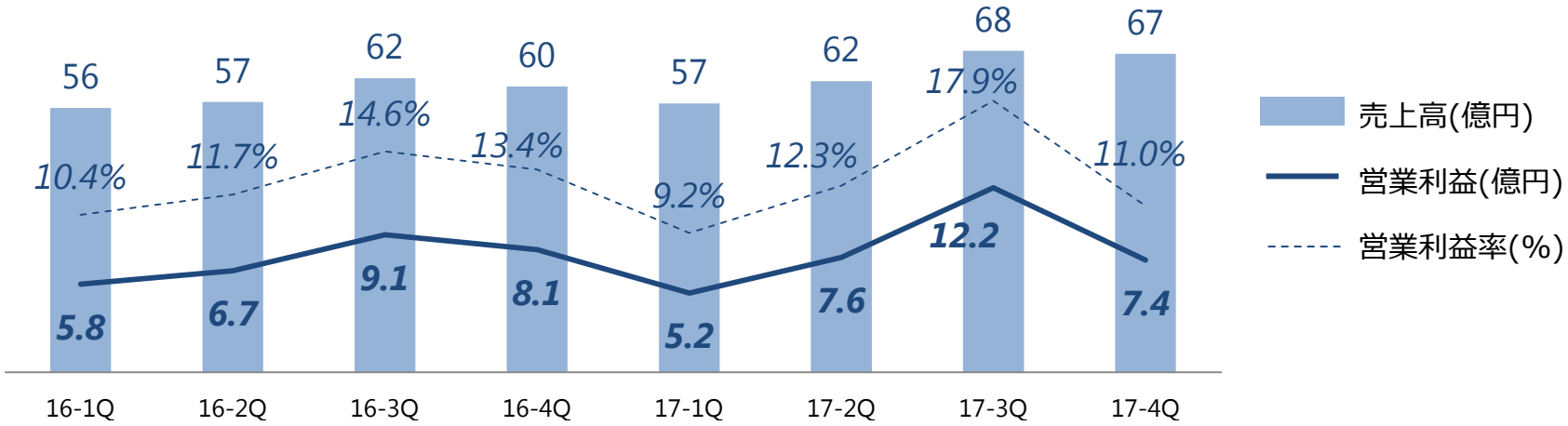
【事業部門別】電子化学実装関連事業の実績①

［百万円］

	FY2016 実績	前期比	FY2017 実績	前期比	FY2017 直近予想
売上高	23,704	▲4.7%	**25,442**	+7.3%	25,100
営業利益	2,970	▲6.7%	**3,244**	+9.2%	3,300
営業利益率	12.5%	▲0.3pt	**12.8%**	+0.3pt	13.1%



売上構成比

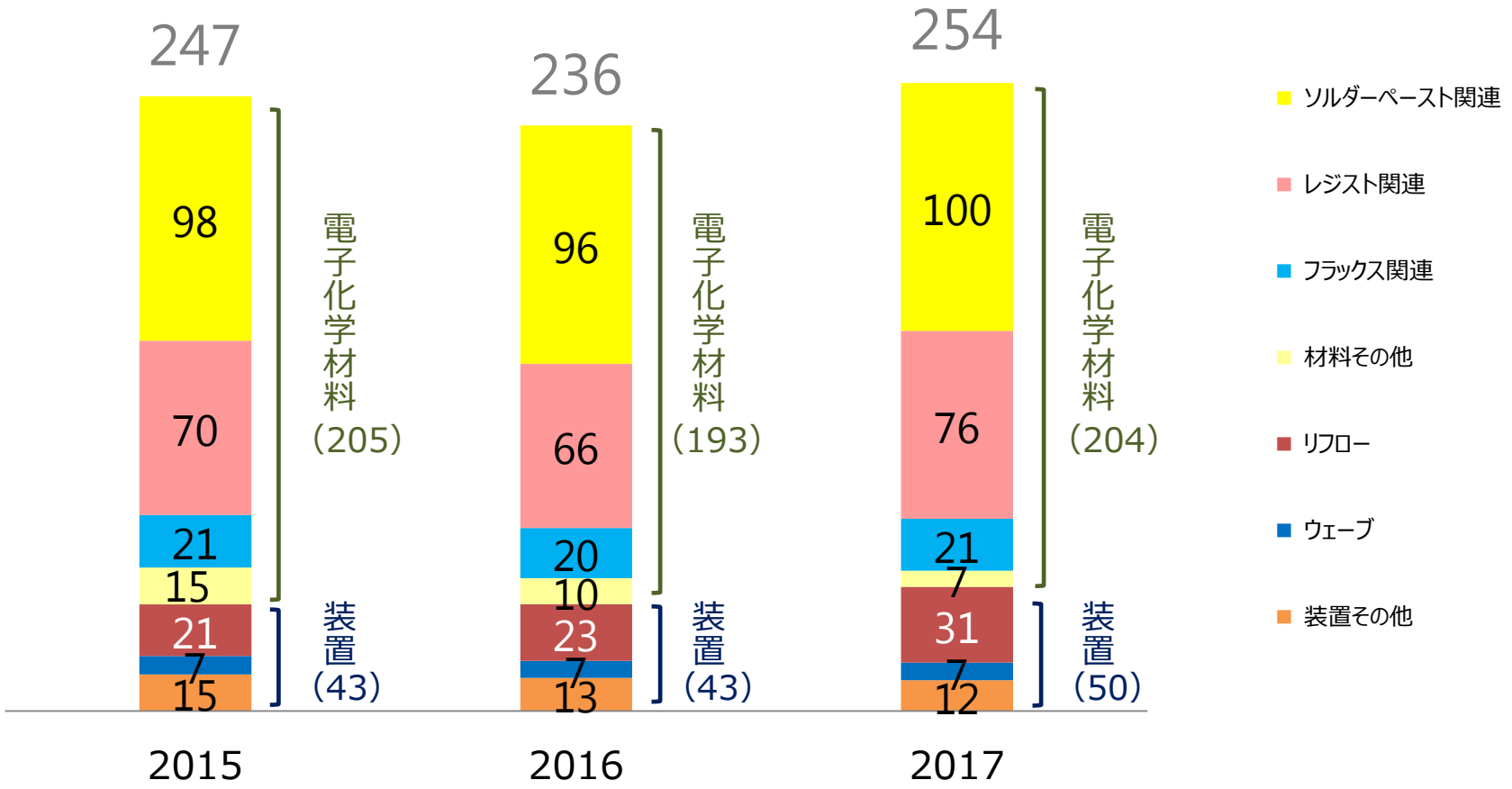


- 自動車の電動化・電子化を背景に、車載市場向け製品が年間を通じて底堅く推移。
- 実装装置事業は、電子部品メーカーから大口の受注を受けて売上が増加
- 秋口より、スマートフォン新モデルの量産対応でフレキシブル基板用ソルダーレジストが急増したが、年初以降はスマートフォン販売の減速を受け生産が減少
- 年度末にドイツ新拠点買収に伴うFA費用を計上（約2億円）

【事業部門別】電子化学実装関連事業の実績②

［億円］

製品別 売上高

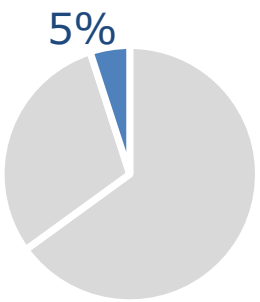


- 車載向けソルダーペースト・ソルダーレジストは、自動車の電動化・電子化を背景に底堅く推移
- フレキシブル基板用ソルダーレジストは、スマートフォン新モデルにおける採用の広がりで売上増加
- 実装装置事業は、電子部品メーカーや自動車メーカーからの旺盛な需要を受け売上増加

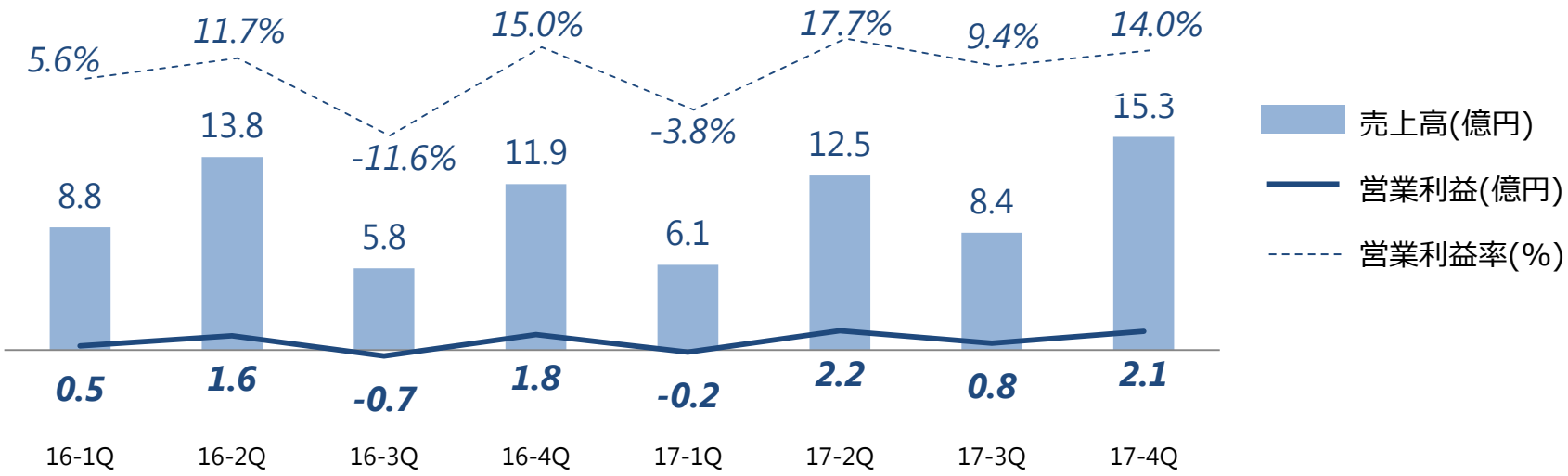
【事業部門別】情報機器関連事業の実績

［百万円］

	FY2016 実績	前期比	FY2017 実績	前期比	FY2017 直近予想
売上高	4,054	▲23.3%	**4,232**	+4.4%	4,700
営業利益	321	▲52.7%	**490**	+52.6%	350
営業利益率	7.9%	▲4.9pt	**11.6%**	+3.7pt	7.4%



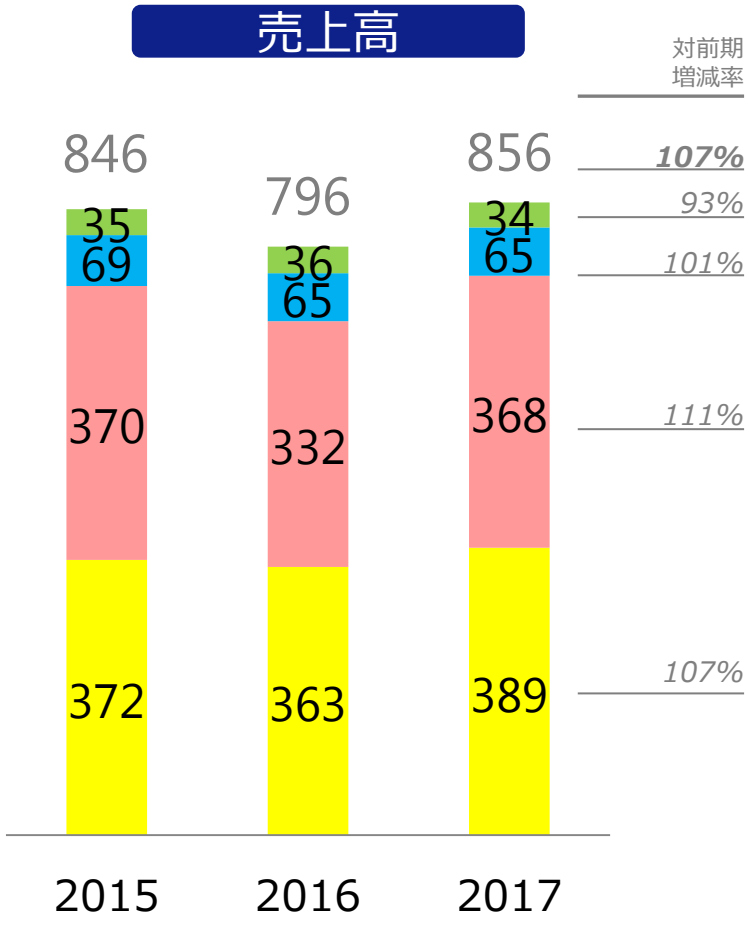
売上構成比

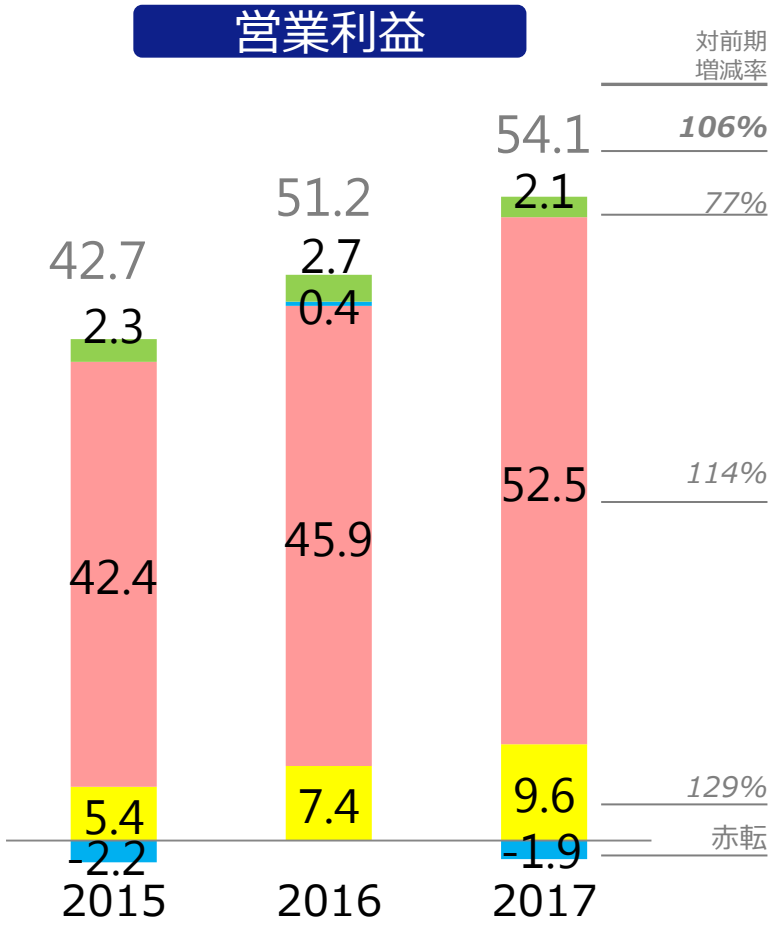


- 前期まで続いたセキュリティ機器やワイヤレスマイクロホン関連の需要が一巡
- 当期はキー局の放送設備更新を中心とした音声調整卓（ミキサー）の拡販や、通信事業者向けの監視装置の更新需要が進展
- 放送設備の比重の高まりで、売上・利益の期末集中傾向が高まるが、通期では増収増益。

地域別の売上高・損益推移

■日本 ■アジア ■ヨーロッパ ■南北アメリカ ■全社 ［億円］





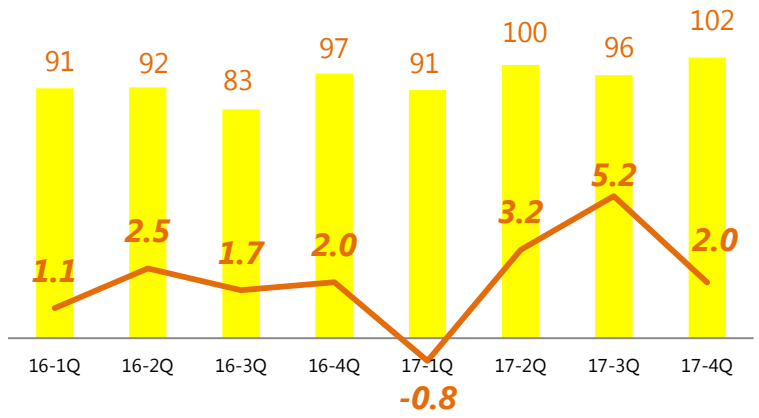
- アジアは自動化ニーズを背景とした産業機械関連や、電動工具・エアコン向けが堅調
- 日本はスマートフォン向け電子化学材料・実装装置や、情報機器事業の監視装置、放送機器が好調
- ヨーロッパは、年度後半における電子部品事業の構造改革関連費用で減益

注: 連結消去により、営業利益の全社の値と、地域の合計が一致しません。
関係会社間における事業支援金のやりとりは無いものとして地域別営業利益を表示

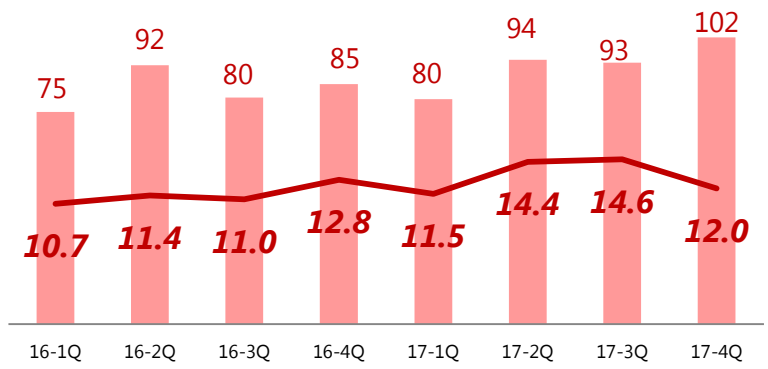
地域別の売上高・損益（四半期推移）

売上高(億円)　営業利益(億円)

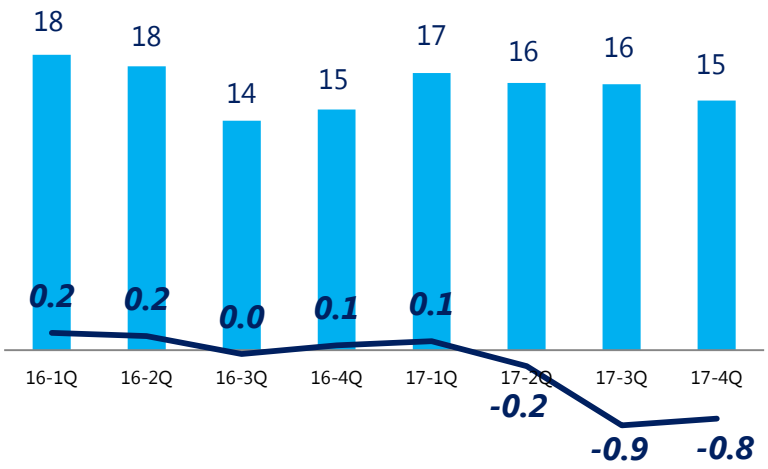
日本



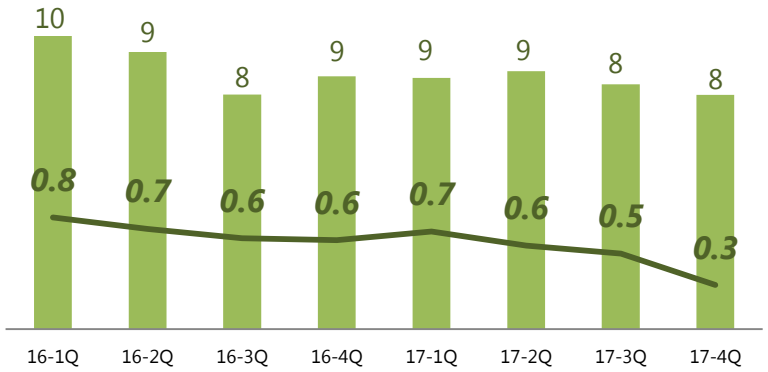
アジア



ヨーロッパ



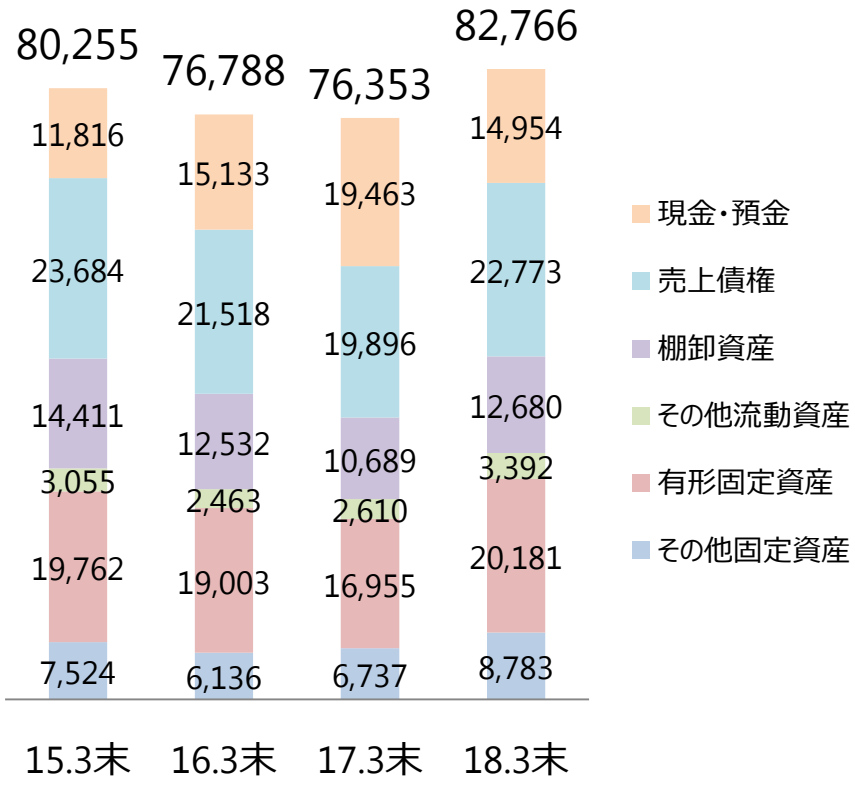
アメリカ



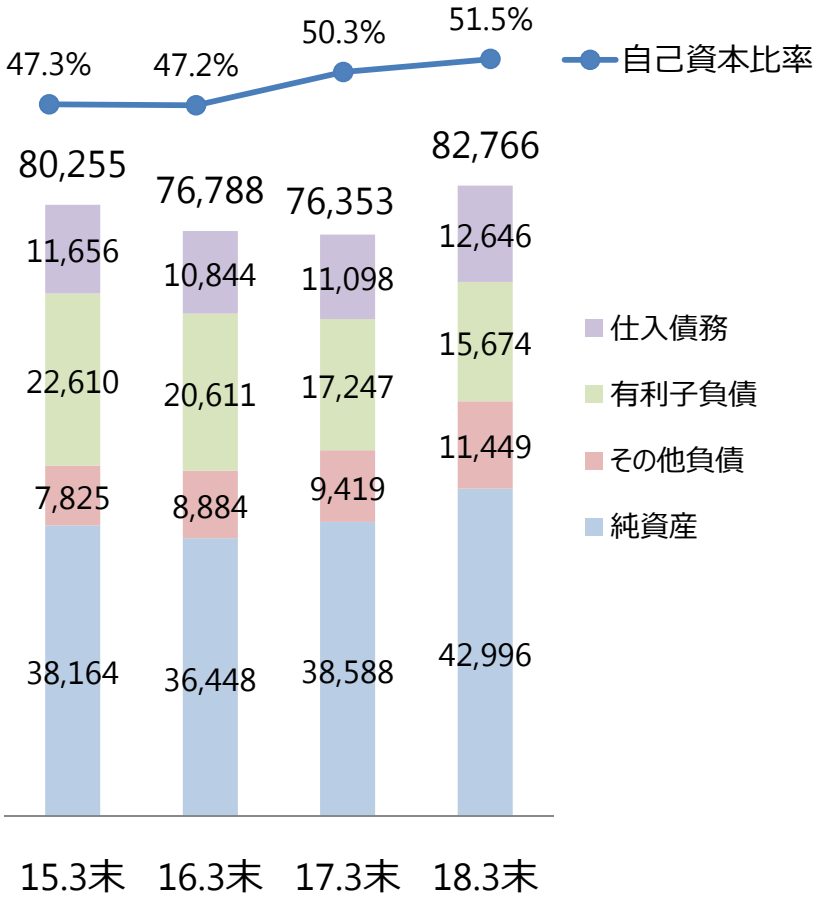
貸借対照表

［百万円］

資産



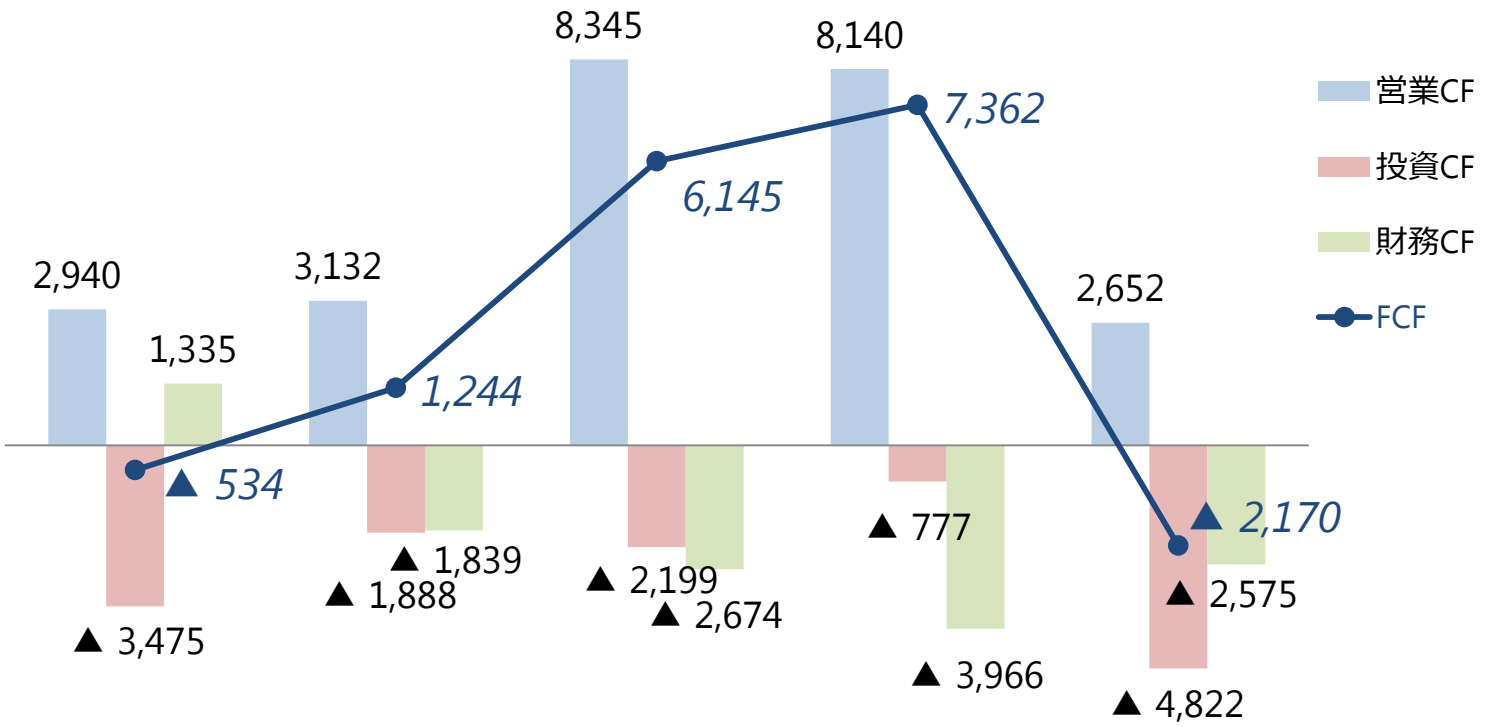
負債・純資産



- 総資産は64.1億円増加。有利子負債は15.7億円減少。純資産は44.0億円増加
- 現預金は、将来の拡大に向けた坂戸・若柳建て替えなどの固定資産取得、ドイツ・タイ新拠点の株式取得などで減少
- その他負債の増加には、移転価格税制に関する納付見積額の計上（約6億円）が含まれる

キャッシュフロー

［百万円］



	14.3末	15.3末	16.3末	17.3末	18.3末
キャッシュの増減	1,943	▲283	3,327	4,212	▲4,668
キャッシュの残高	11,973	11,689	15,017	19,270	14,601

【当期の主な増減の理由】
- 営業CF：売上債権、棚卸資産が増加
- 投資CF：固定資産取得が増加、子会社株式取得（ドイツ・タイ）
- 財務CF：借入金の返済

2. 2019年3月期 通期業績予想

損益予想

［百万円］

	FY2017 実績	構成比	前期比	FY2018 予想	構成比	前期比
売上高	85,558	100.0%	+7.5%	**90,000**	100.0%	+5.2%
営業利益	5,407	6.3%	+5.7%	**6,300**	7.0%	+16.5%
経常利益	5,480	6.4%	+7.7%	**6,100**	6.8%	+11.3%
当期純利益	3,630	4.2%	▲2.6%	**4,700**	5.2%	+29.5%

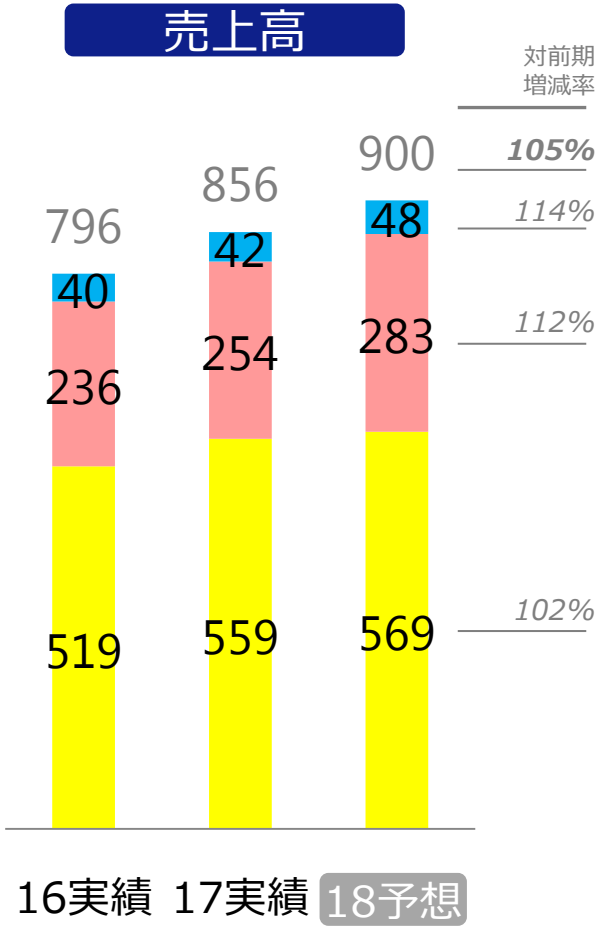
為替 (円/米ドル)	期中平均	110.59	+2.61	109.00	▲1.59
	期末	106.24	▲5.95	109.00	+2.76

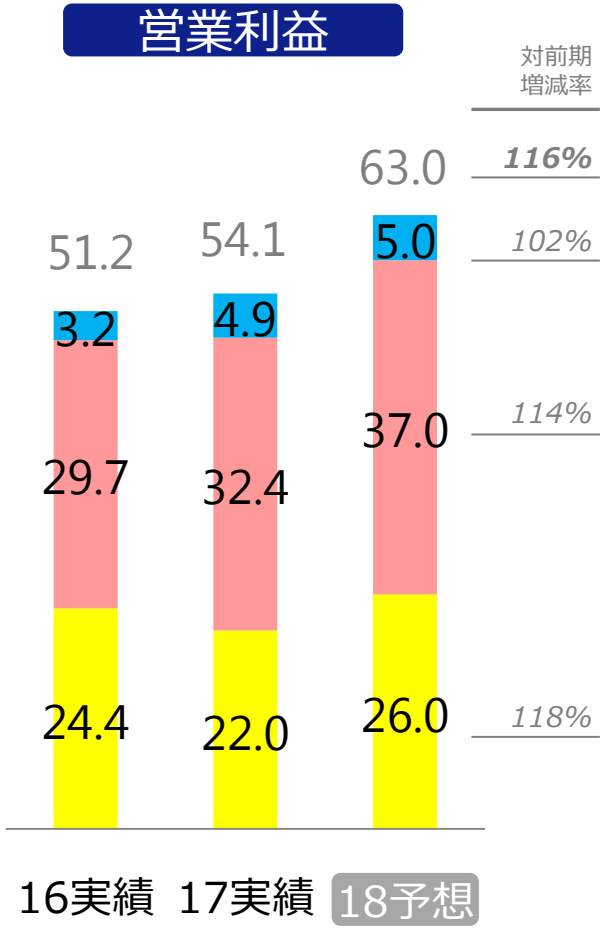
1株当り配当	9.00円	0.00円	10.00円	1.00円
配当性向	20.3%	+0.5pt	17.4%	▲2.9pt
ROE	9.0%	▲1.0pt	9%以上	0.0pt

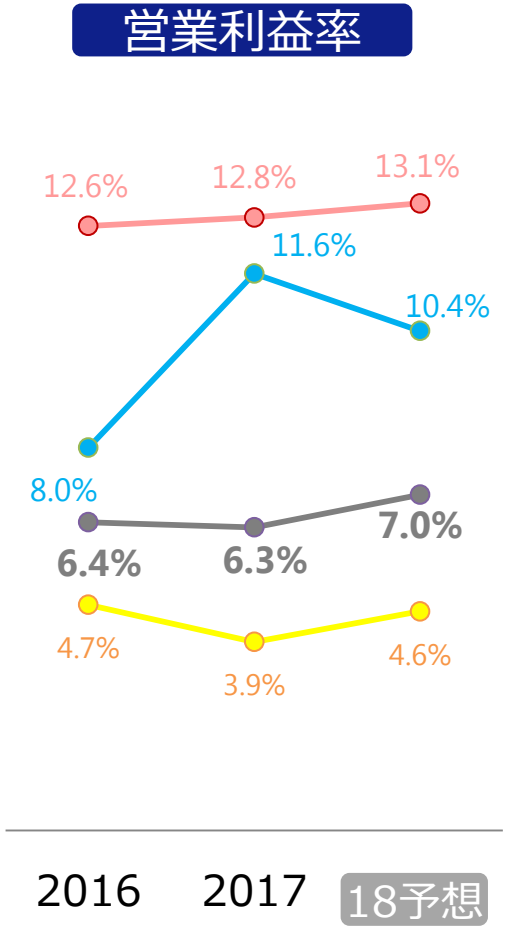
- 営業利益・経常利益・当期純利益ともに過去最高を更新し、中期経営計画で最重要指標と掲げる営業利益率7%の達成を目指す
- 2017年度は移転価格税制に関する納付見積額を税金費用に計上していたため、2018年度はその差分で当期純利益が大幅に増加
- ROEは中期計画で目標とする9%以上を確保。1円増配

事業部門別の売上高・損益見通し

■電子部品関連事業 ■電子化学実装関連事業 ■情報機器関連事業 ■全社 ［億円］





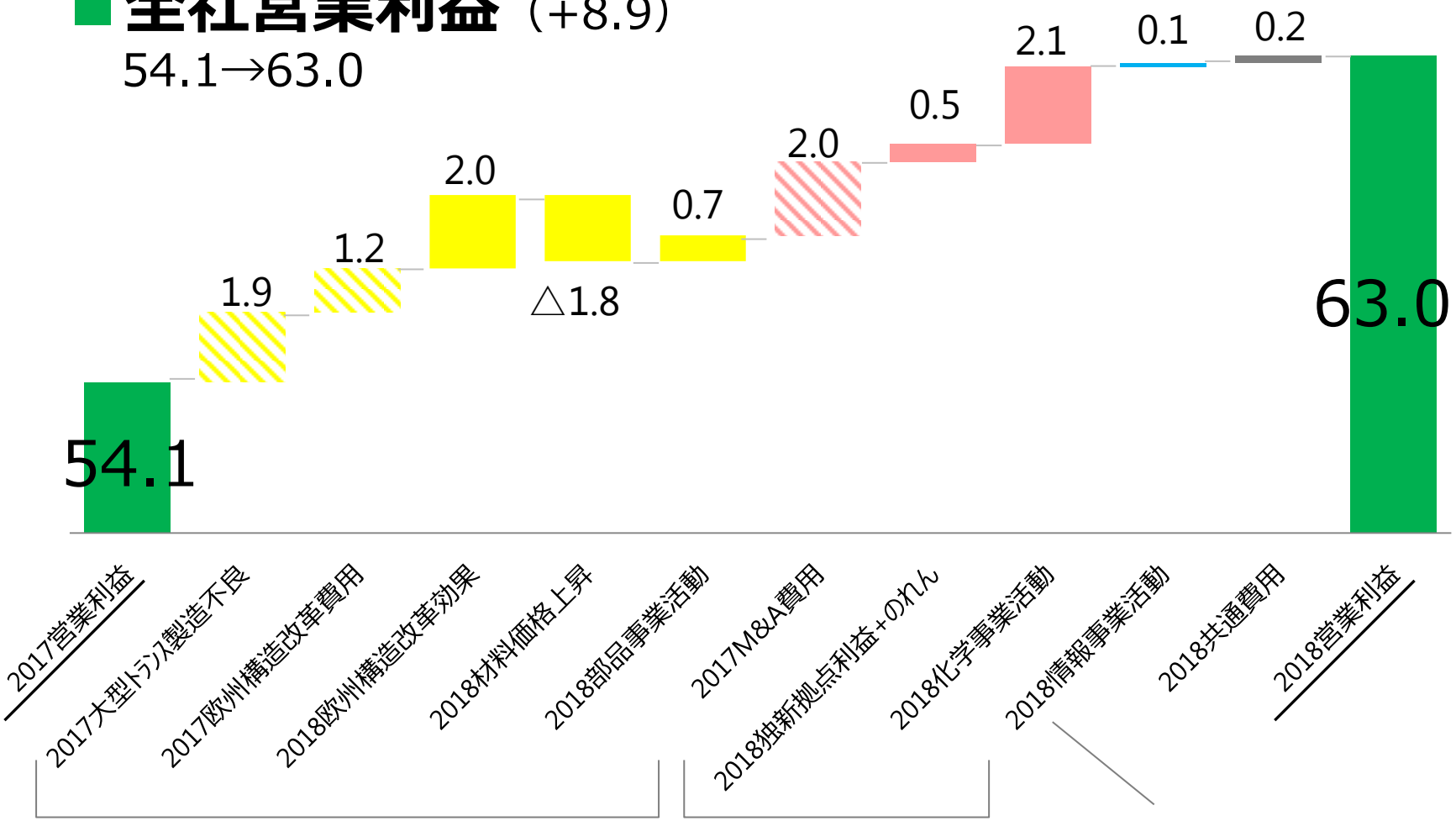


注: 連結消去（主に全社未来開発費）により、営業利益の全社の値と、事業部門の合計が一致しません。

営業利益増減要因

［億円］

■ **全社営業利益**（+8.9）
54.1→63.0

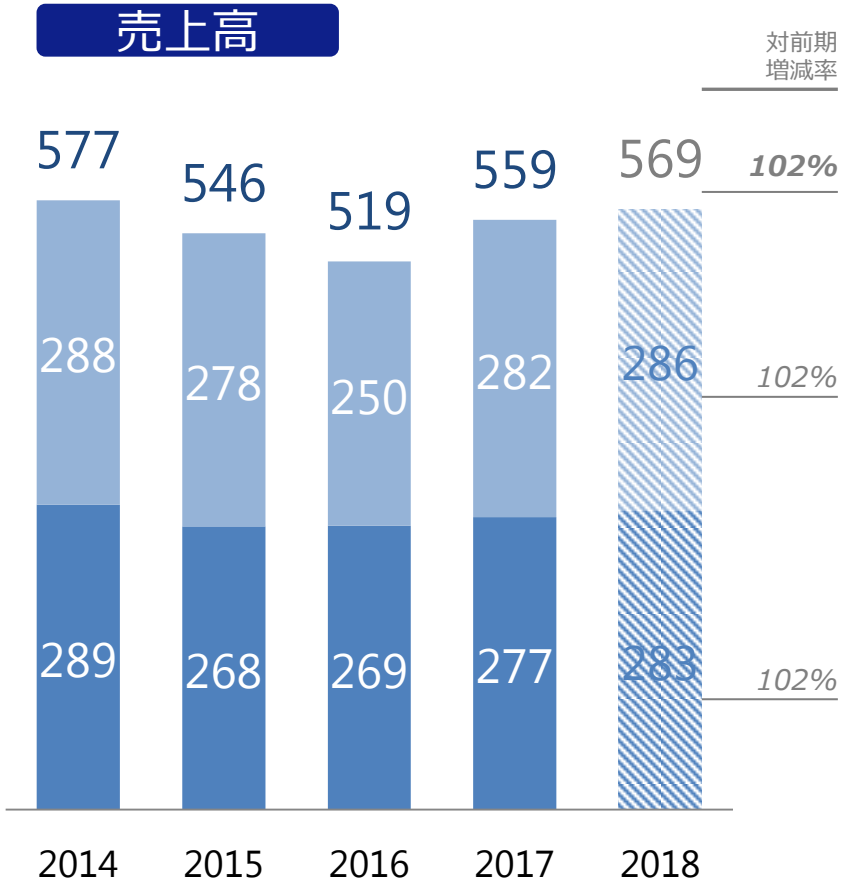


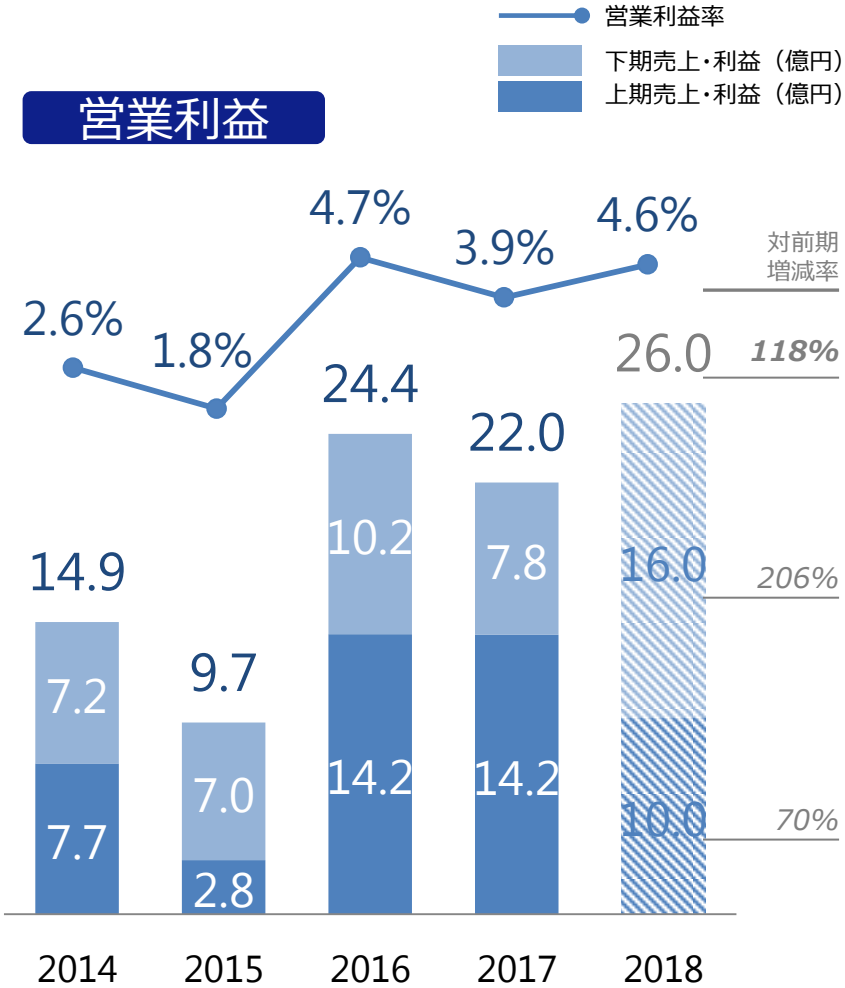
■ **電子部品**（+4.0）
22.0→26.0

■ **電化実装**（+4.6）
32.4→37.0

■ **情報機器**（+0.1）
4.9→5.0

【事業部門別】電子部品関連事業の見通し①



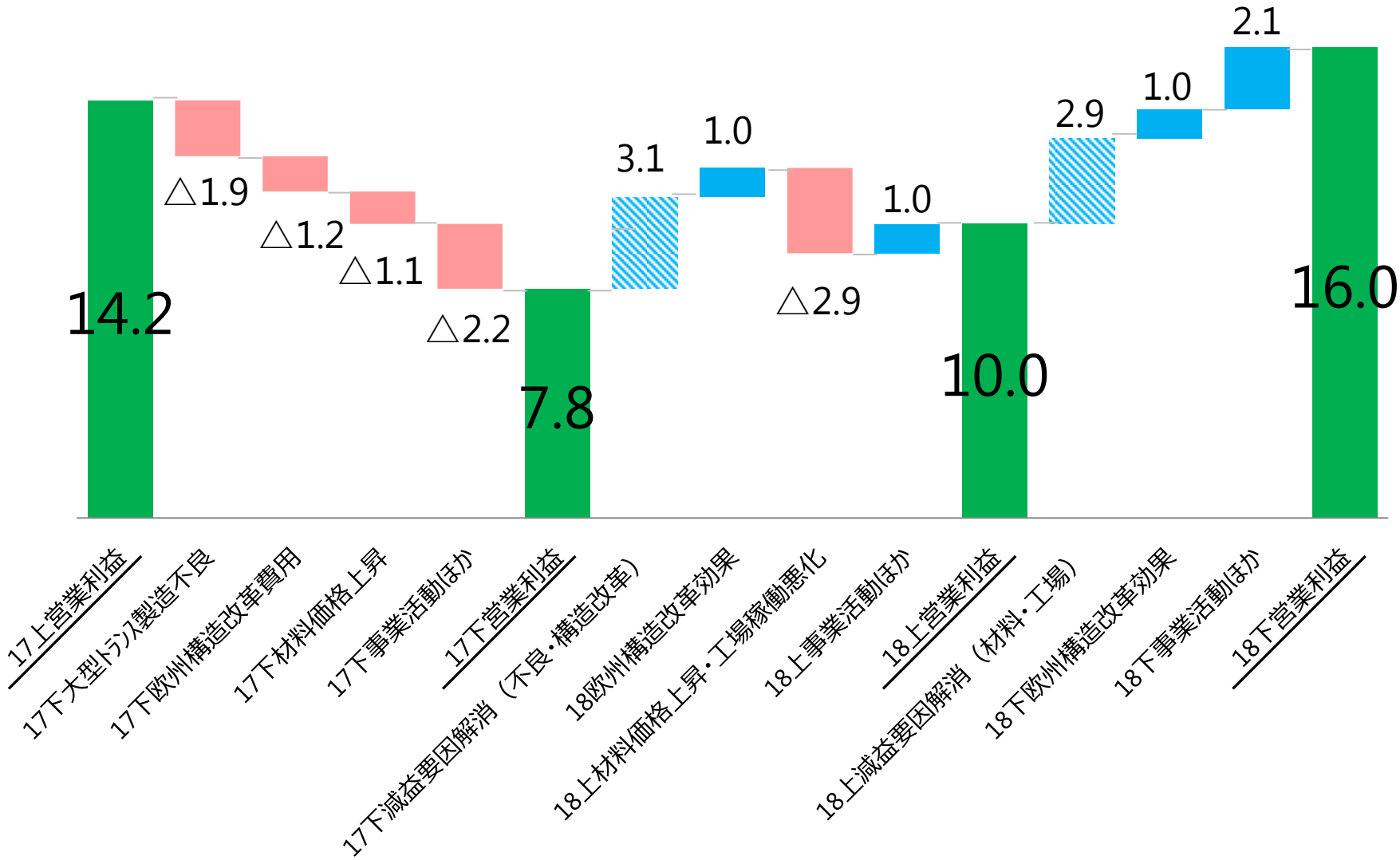


- 一時的な減益要因は解消（大型トランス製造不良・欧州構造改革）
- 欧州は固定費軽減による収益改善が進む
- 部材供給は正常化しつつあり、素材価格は安定傾向。価格改定が追い付くことを想定。
- 海外拠点1-3月における材料価格の高騰や工場稼働の悪化よる収益悪化の影響は上期に反映される

【事業部門別】電子部品関連事業の見通し②

電子部品関連事業の営業利益増減要因

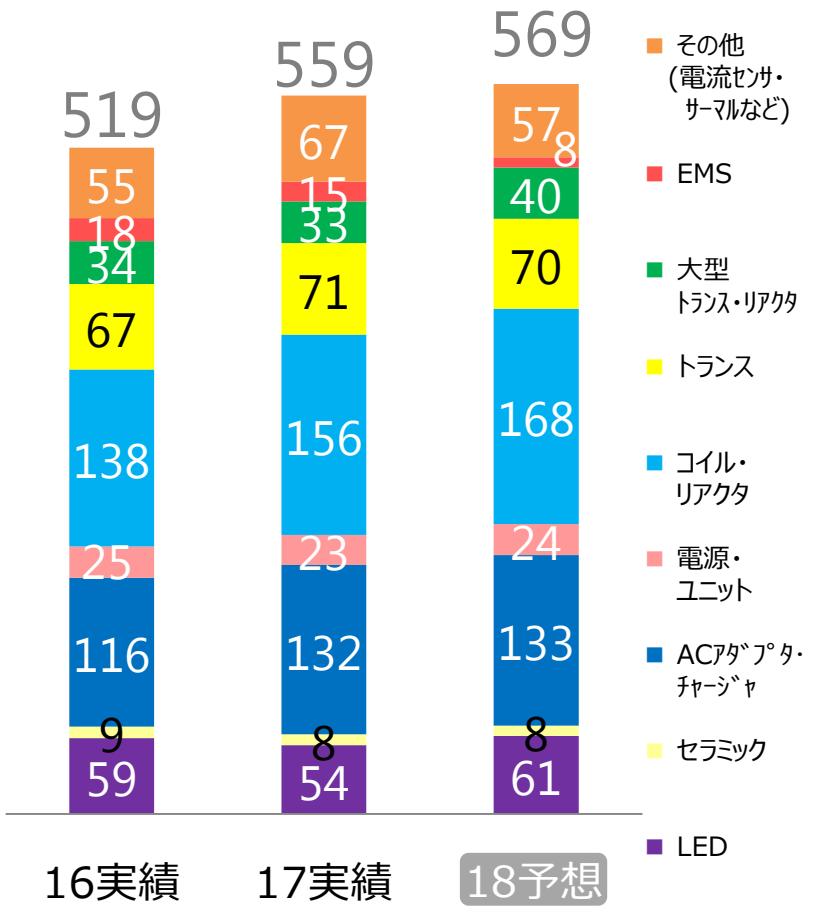
［億円］



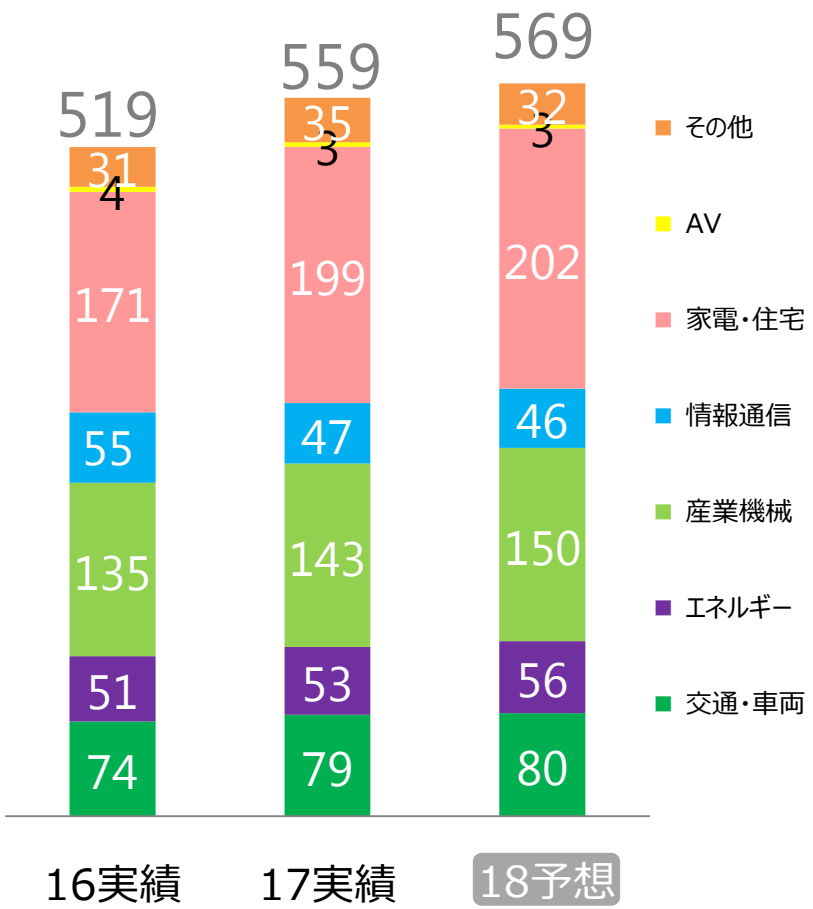
【事業部門別】電子部品関連事業の見通し③

［億円］

製品別 売上高

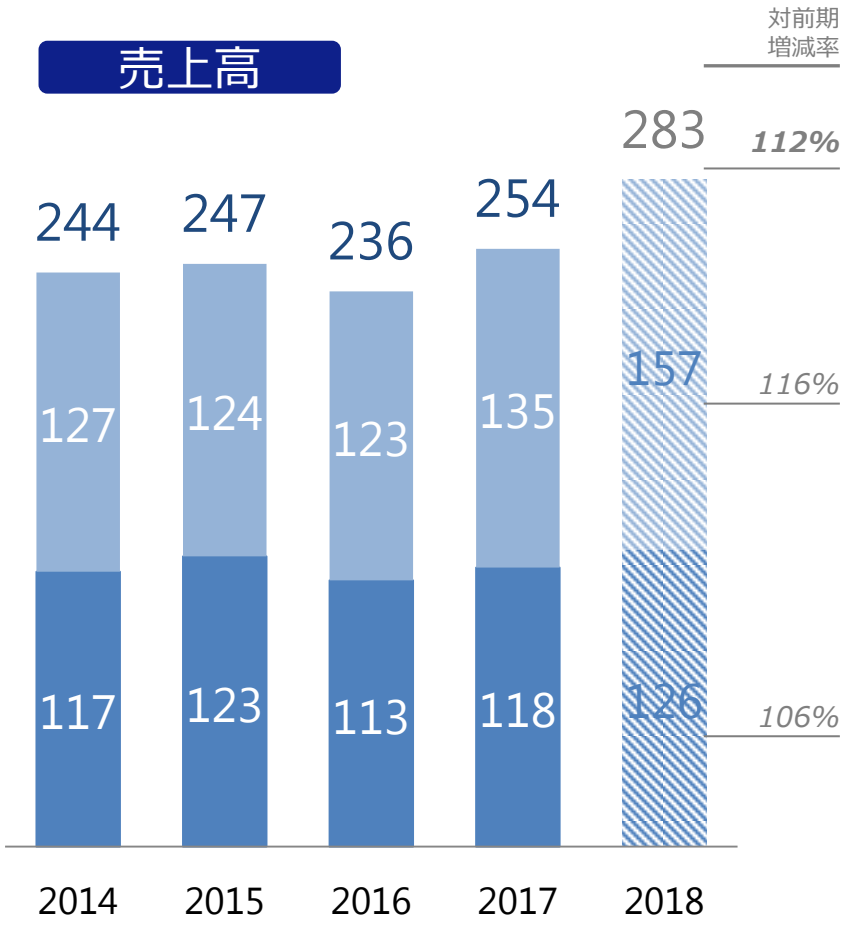


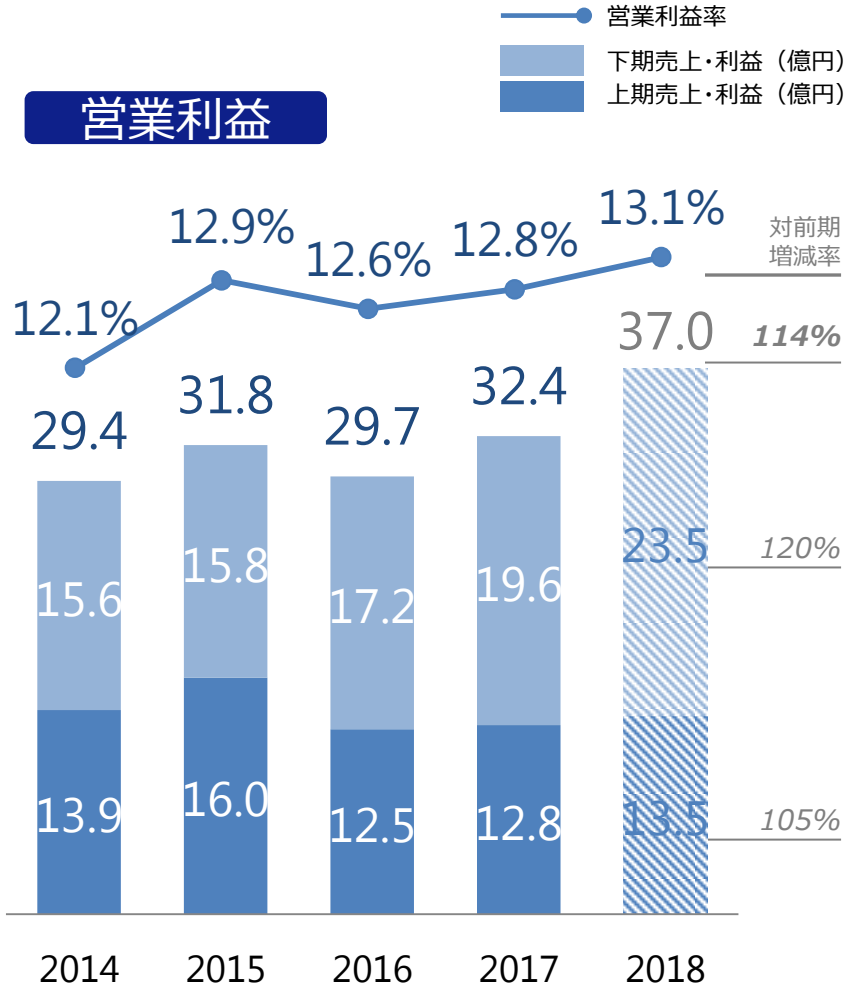
市場別 売上高



- 引き続き産業機械向けのトランス・リアクタ、電動工具や家電向けのチャージャの堅調な推移を見込む
- 車載関連は、将来の拡大に向けた若柳新工場が2018年下期より稼働開始。試作が始まる。
- 製品別で「その他」に含まれるサーマル事業を、2018年9月末に譲渡（18年下期は約8億円が減少）
- 構造改革に伴い、欧州EMS事業の売上が減少

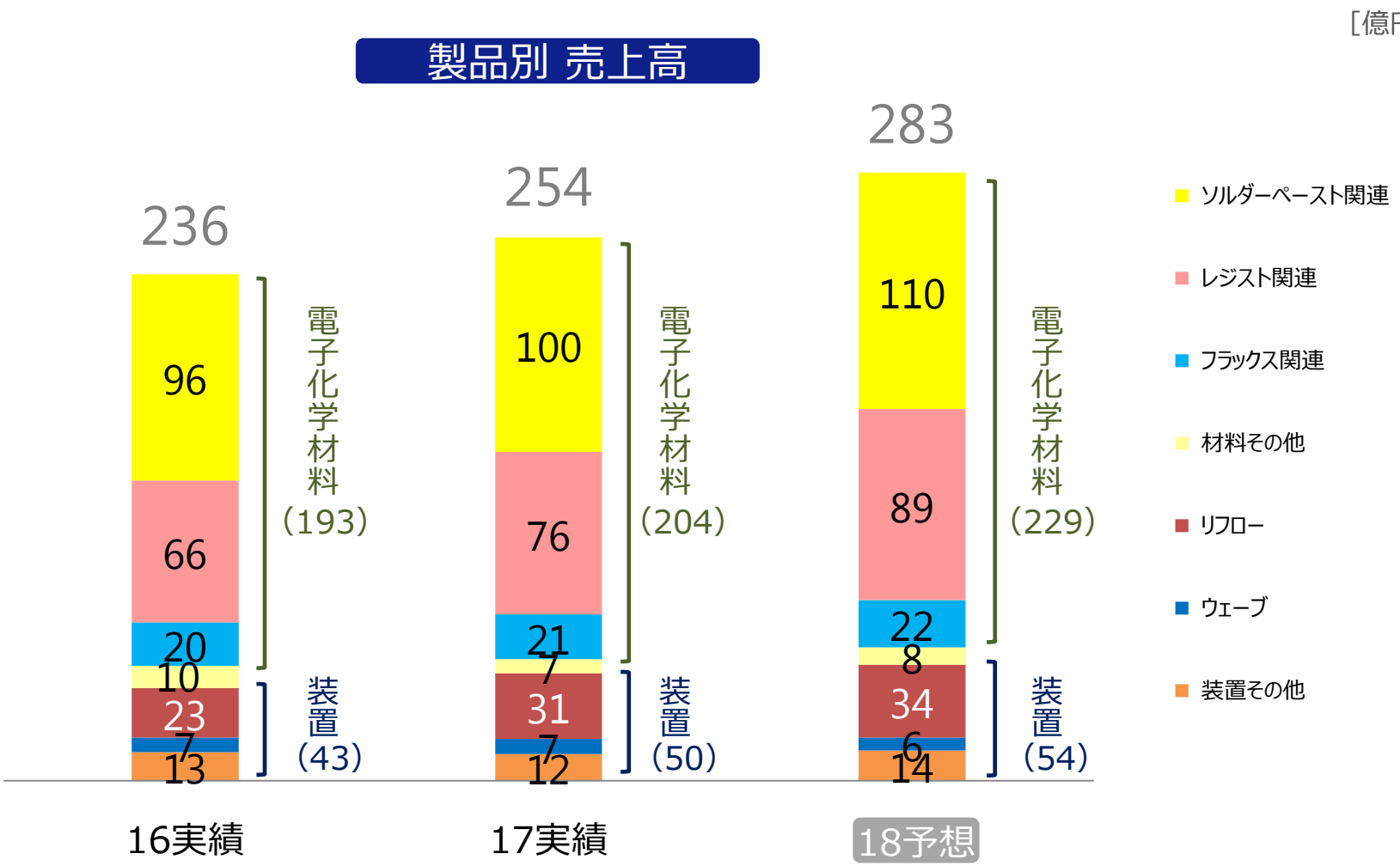
【事業部門別】電子化学実装関連事業の見通し①





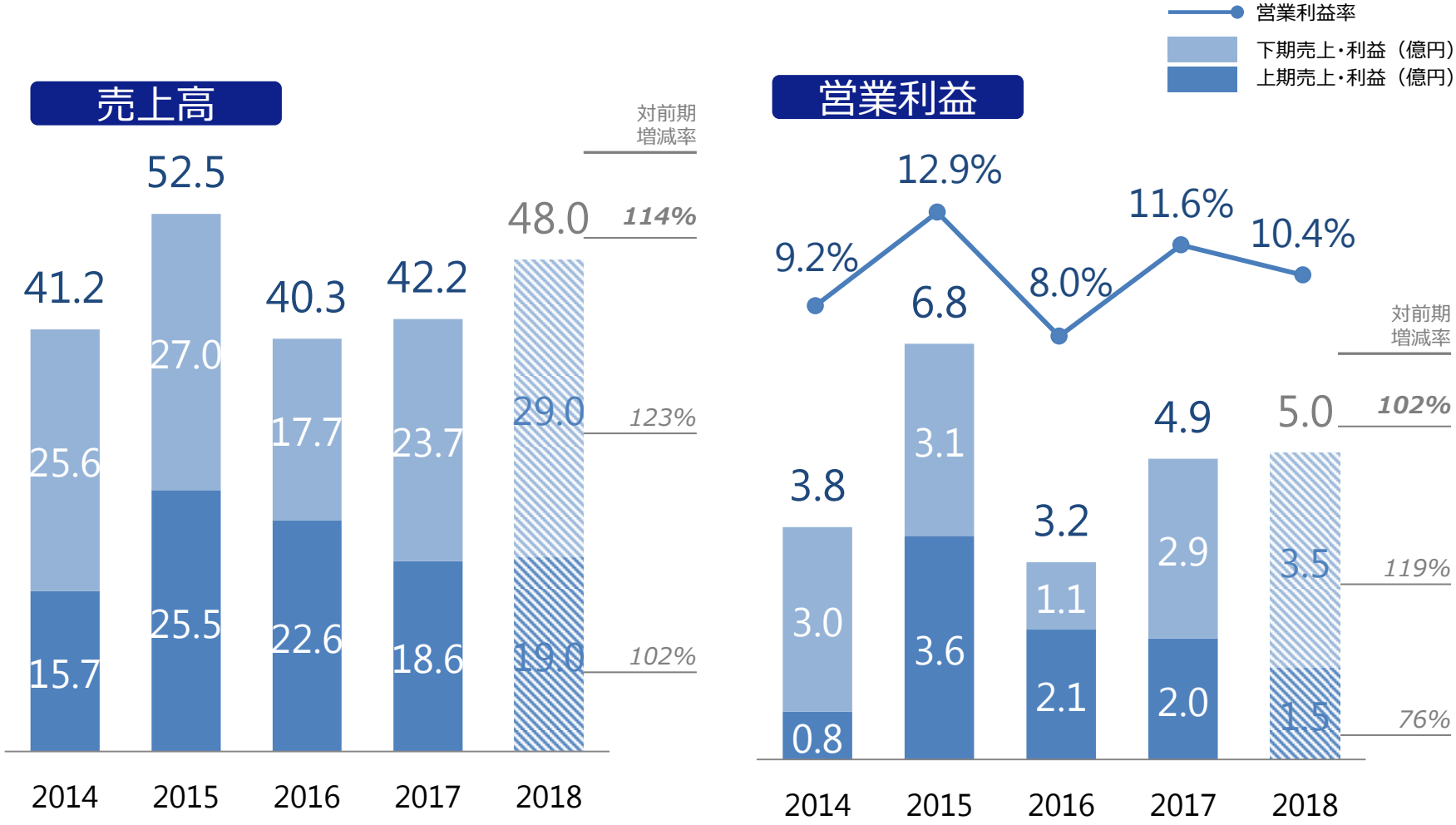
- 一時的な減益要因は解消（ドイツ・タイ新拠点取得関連費用）
- 2018年度よりドイツ新拠点の売上が加わるが、子会社化したタイ工場へ売上高が内部取引扱いとなり減少し、両方でほぼオフセットされる。
- ドイツ新拠点の利益面での寄与は軽微（初年度のれん償却が多いため）

【事業部門別】電子化学実装関連事業の見通し②



- 電子化学事業は、車載向けのソルダーペースト・ソルダーレジストが堅調に推移
- 下期にはスマートフォン向けのフレキシブル基板用ソルダーレジストの拡大を見込む
- 実装装置事業は、自動車メーカーや電子部品メーカーを中心に引き続き売上拡大を見込む

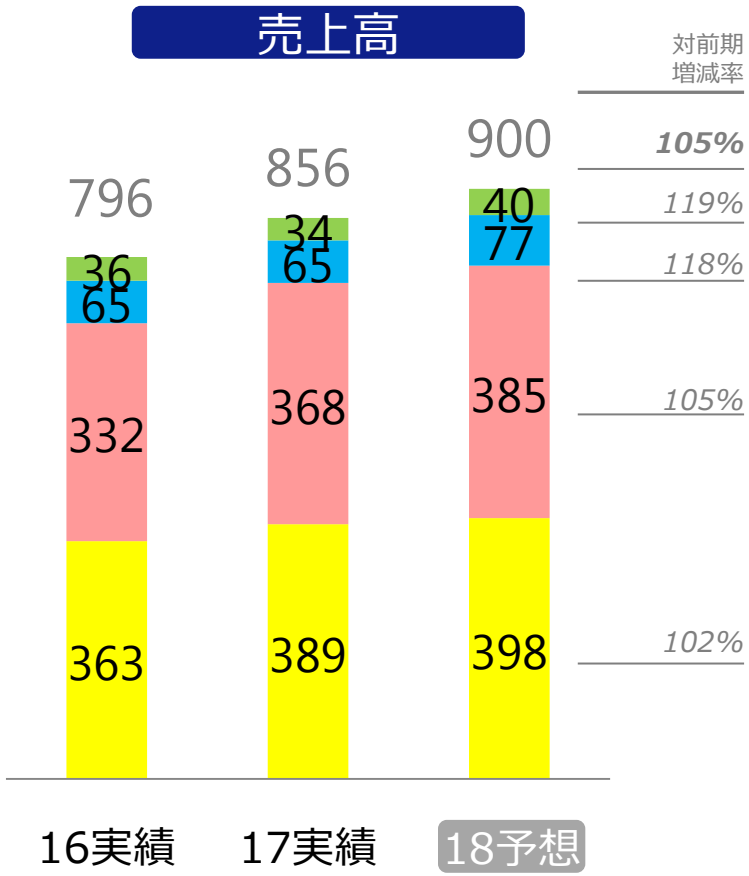
【事業部門別】情報機器関連事業の見通し

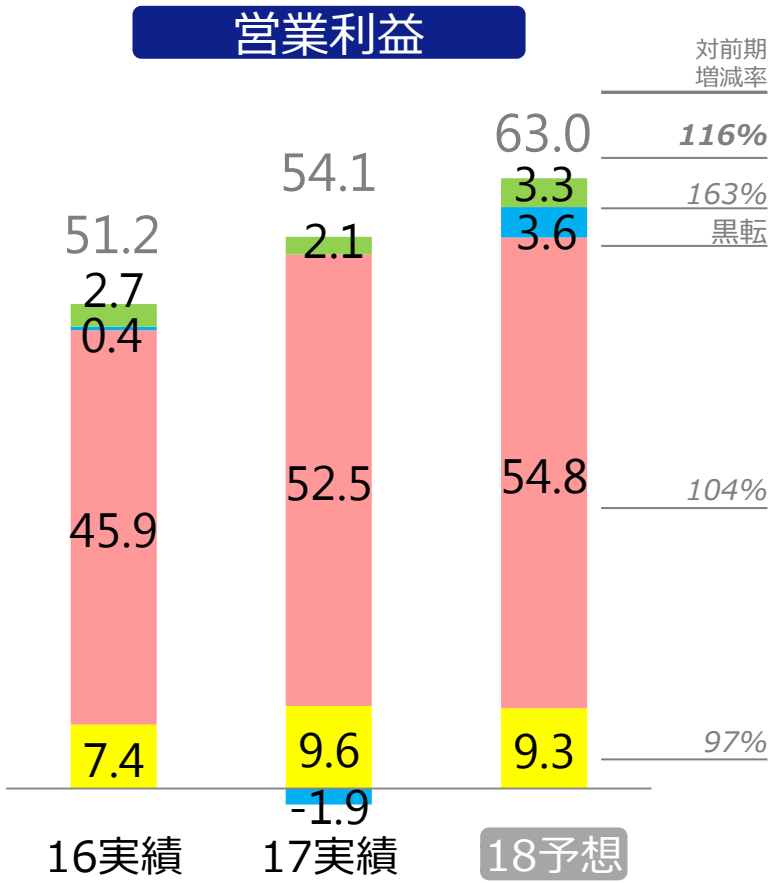


- 2016年度までにセキュリティ機器やワイヤレスマイクロホンの更新需要は一巡
- 2018年度は前年度に引き続き、キー局の放送設備更新を中心とした音声調整卓（ミキサー）の拡販や、通信事業者向けの監視装置の更新需要対応で売上を見込む
- 2018年12月の4K／8K本放送開始、2020年の東京オリンピックに向けて今後も放送設備の旺盛な設備投資需要を期待

地域別の売上高・損益見通し

■日本 ■アジア ■ヨーロッパ ■南北アメリカ ■全社 ［億円］





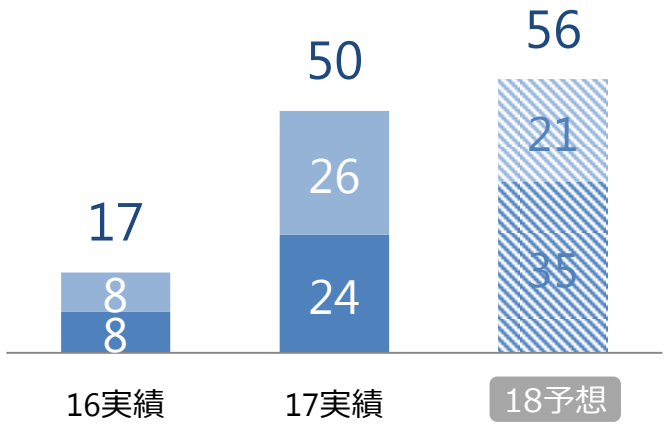
- 各地域の特性にあわせたグローバル最適配置により、利益の最大化を目指して、地産地消・地開地承（地元で開発し、顧客承認を得る）の取り組みを進める。
- 欧州は構造改革や新拠点取得に伴う一時的な支出が解消。2018年度は構造改革効果で黒字転換。

注：連結消去により、営業利益の全社の値と、地域の合計が一致しません。

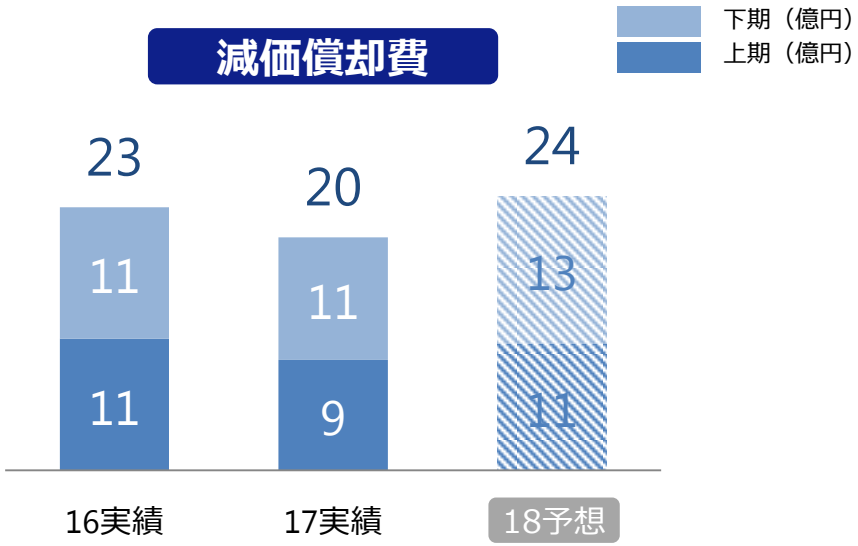
設備投資・研究開発投資

設備投資

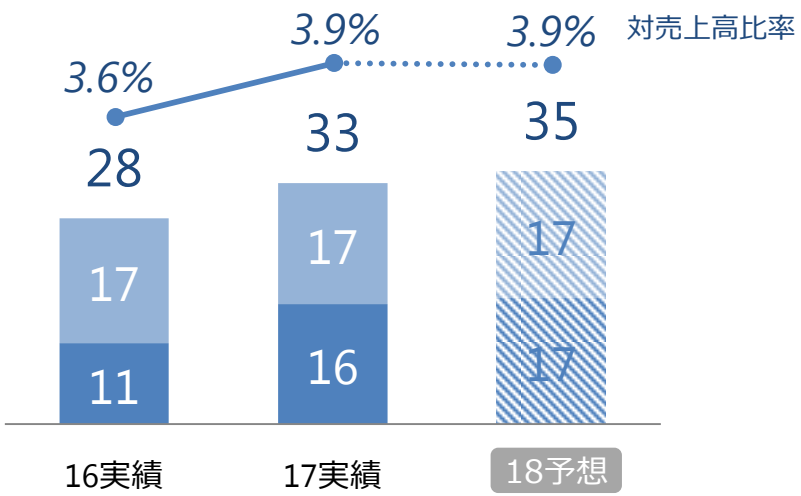
※リースを含む



減価償却費



研究開発関連費用



主な設備投資

- 電子部品：車載関連生産設備増強（若柳新工場ほか）
  埼玉事業所建替関連
- 電子化学実装：国内外生産設備増強（ドイツ・タイほか）

主な開発投資

- 電子化学材料 新素材関連
- 車載用電子部品関連
- セミコン・結晶開発（酸化ガリウム）関連

注：「研究開発関連費用」は、研究開発テーマに関わる
経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計している値です。
2016年度3Qに、研究開発テーマの選定基準を変更したため
以降の「研究開発関連費用」の値が増加しております。

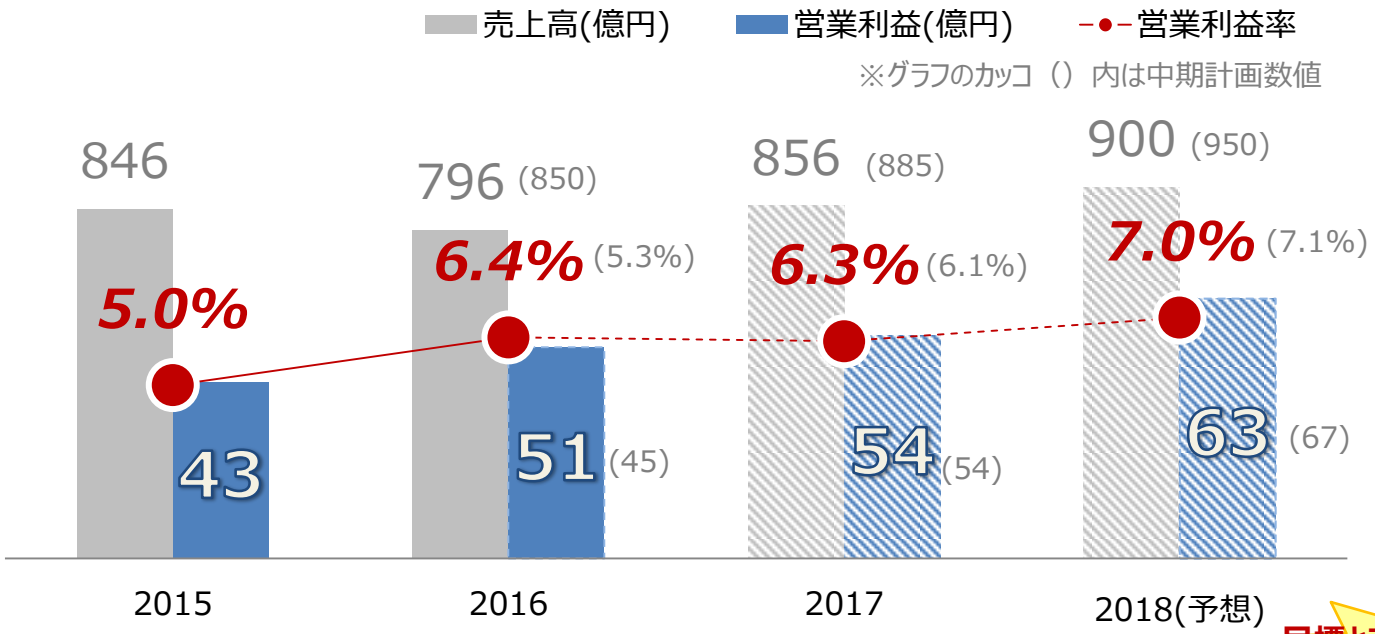
3. トピックス

中期経営計画の進捗および
タムラグループの車載市場への取り組み

中期経営計画（2016-2018年度）の進捗

長期ビジョンとして創業100周年（2024年）を見据えながら、
2018年度をターゲットとする第11次中期経営計画

“Biltrite Tamura GROWING” を進行中



目標とする経営指標は
中期達成を目指す

目標とする経営指標

	2015年(実績)	2016年(実績)	2017年(実績)	2018年(予想)	中計目標
営業利益率	5.0%	6.4%	6.3%	**7.0%**	**7%以上**
ROE	4.8%	10.0%	9.0%	**9%以上**	**9%以上**
非日系比率	28%	29%	29%	**30%以上**	**30%以上**

事業部門別 中期成長戦略

	第11次中期成長戦略	中長期ビジョン
電子部品関連事業	● 環境車向け昇圧リアクタ ● モータードライブ市場向けリアクタ ● ハイパワーマグネティックス：送配電向け大型リアクタ	3つの製品群でグローバルNo.1を目指す
電子化学実装関連事業	● 車載市場：大電流・高電圧対応、高信頼性材料 ● IoT市場：ファインピッチ化・薄型化対応 ● 実装装置のIoT化	電子化学実装のリーディングカンパニーを目指す
情報機器関連事業	● キー局・地方局の放送機器更新 ● 位置認識機能を高めた次世代セキュリティーシステム開発 ● 現地スタッフによる海外ビジネス強化	ﾛｰｶﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝグローバルニッチでNo.1を目指す
未来開発	● YAG単結晶蛍光体の早期事業化。光波との連携による高輝度光源モジュール化。 ● 酸化ガリウムパワーデバイスは、カーブアウトベンチャーで助成金などを活用して開発を加速	オンリーワン製品として早期事業化 市場の本格化は2020年以降

タムラグループの車載関連の取り組み

加速する
自動車の電装化

×

HEV・EVの拡大

×

新興国をはじめとした
世界的自動車需要

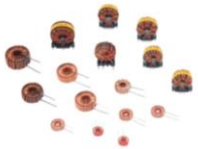
＝ **タムラの中長期的市場機会拡大**

電子部品関連

● **昇圧リアクタ**

エコカーの昇圧ユニットに
・ハイブリッド車
・電気自動車
・燃料電池車

● **コイル**



快適装備の増加に
・カーオーディオ
・カーナビ

● **電流センサ**

様々な制御機構の広がりに
センサ需要が増加

電子化学実装関連

● **ソルダーペースト**（クリームはんだ）

各種電装品に
・大電流・高耐圧対応

高信頼性
・耐クラック性
・耐熱性　・耐湿性

● **ソルダーレジスト**
（プリント配線板絶縁材料）

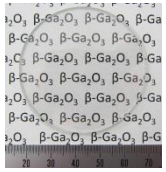
新たな市場ニーズで
電装品増加
・自動運転
・安全装備

● **実装装置**（はんだ付装置）

車載用基板や
モジュールの実装に
需要が増加

未来開発

● **酸化ガリウムパワー半導体**



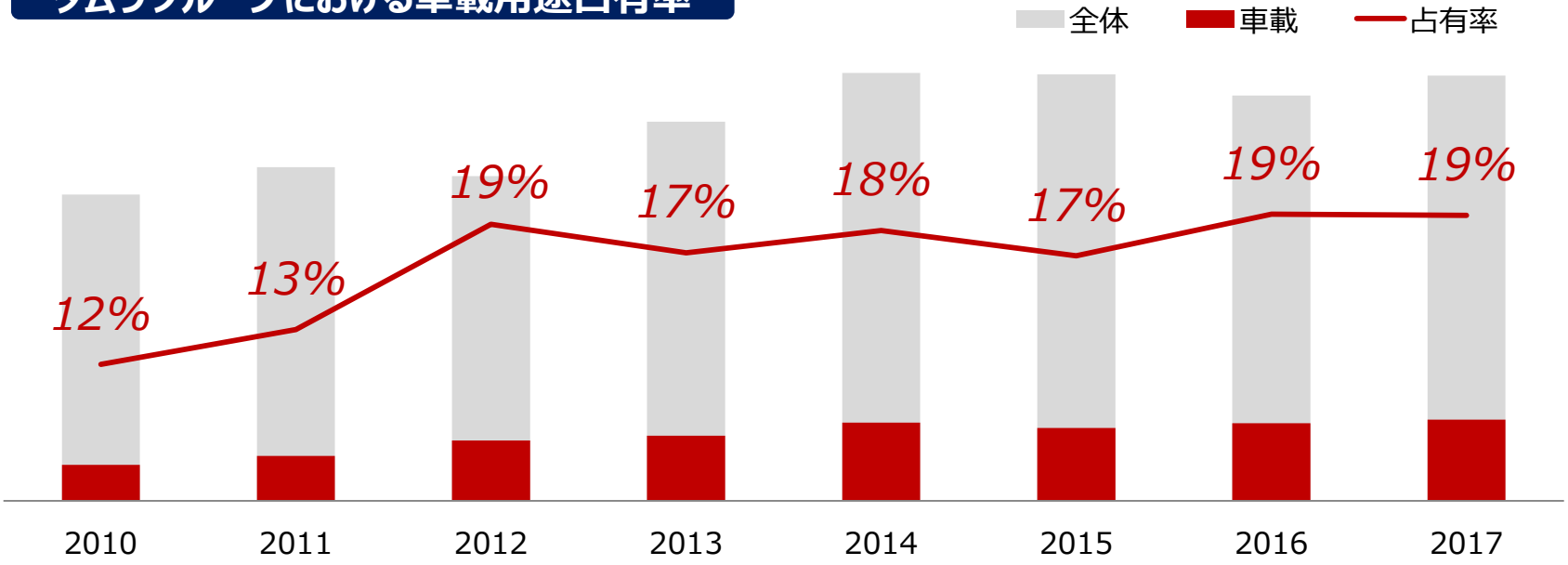
未来に向けたパワー半導体
・GaN・SiCを超える高耐圧・低損失
・革新的省エネ化・軽量化に貢献

タムラグループ車載関連売上高の拡大

タムラグループにおける車載関連の売上は、自動車の電動化・電子化を背景に
各事業分野において、すでに拡大を始めています。

※社内の販売管理システムがカバーする範囲の売上数字を使用して算出

タムラグループにおける車載用途占有率



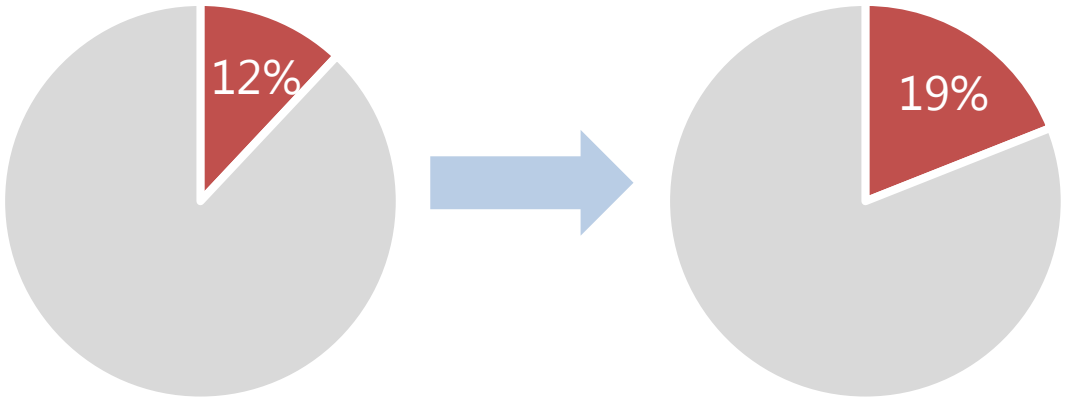
市場機会

- **電動化**　ハイブリッド車　プラグインハイブリッド車　電気自動車　燃料電池車
- **タムラのチャンス①＝ 車載用エネルギー変換部品のニーズの高まり**　昇圧・降圧
- **電装化**　快適装備　安全装備　運転支援　自動運転
- **技術高度化**　大電流・高耐圧対応　3D実装　エンジン直載化
- **タムラのチャンス②＝ 車載用材料・実装装置のニーズの高まり**　車載用基板・モジュールの増加

事業分野別の車載関連構成比

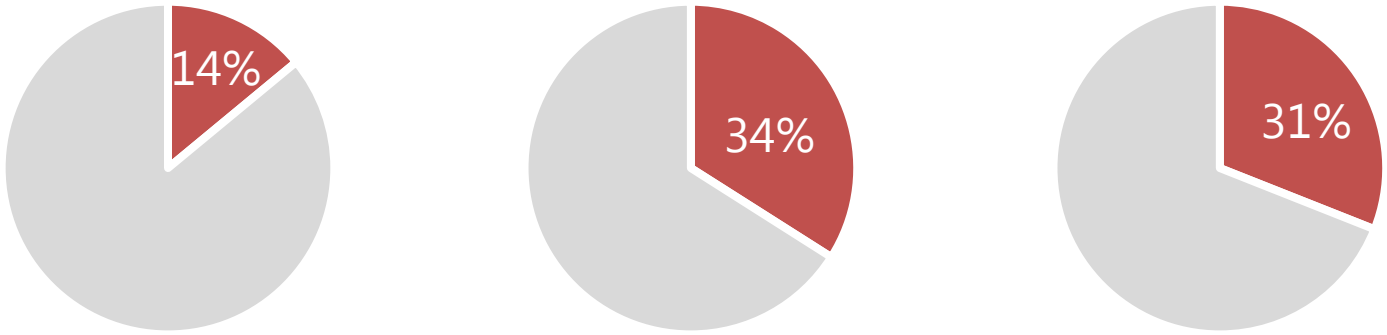
タムラグループの各事業で車載市場は重要な位置を占めてきています。
多様な製品を有し、幅広い顧客と取引のあるタムラならではの、タムラグループ一丸となった成長機会への取り組みを強化していきます。

※社内の販売管理システムがカバーする範囲の売上数字を使用して算出



タムラグループ（2010年）　　**タムラグループ（2017年）**

各事業における車載用途占有率（2017年）



電子部品　　**電子化学**　　**実装装置**

【中期計画アクション】成長への道筋を作る

将来更なる拡大が期待される車載関連を中心に、タイムリーに積極投資を進めています。

若柳タムラ製作所新工場

- ハイブリッド車・電気自動車などに使用される昇圧リアクタの将来に向けた需要増加に対応
- 2018年7月完成予定
- 2019年より需要が本格化
- 2016年→2024年で生産台数2.5倍以上を目指す

ドイツ新工場

- 2017年10月末日付にてドイツのはんだメーカーElsold社を買収し、車載関連企業が集積するドイツに新拠点を設置
- 欧州エリアにおける車載向け電子化学材料の「地産地消」・「地開(開発)地承(承認)」を推進
- 同社が強みとする車載向け棒はんだ・糸はんだの拡販もタムラグループで行う

【中期計画アクション】最適なグローバル体制を作る

業務のグローバル最適配置で、世界で戦える競争力と収益性を確保。
現地に関する業務は現地で完結し、コストの高い日本は付加価値の高い業務に集中します。

タイ新工場

- ソルダーペースト製造最終工程のOEM先であったESE INDUSTRIES(THAI)CO.,LTD.に資本参加して、タイに新工場を建設
- 2018年10月完成予定
- 成長著しいアセアン市場に対応すると共に、これまで日本・中国に生産拠点が集中していた電子化学事業の危機管理の役割にも期待

坂戸事業所建て替え

- 車載関連の量産、航空・宇宙関連の製造を若柳タムラ製作所に移管し、坂戸事業所は、電子部品関連事業の技術および営業のコア拠点化
- コンパクトな建物の中に、今後期待される役割に最適なレイアウトを実現
- 正味75%以上の省エネを達成する「Nearly ZEB」として認定。2018年9月完成予定。

ご清聴ありがとうございました

TAMURA

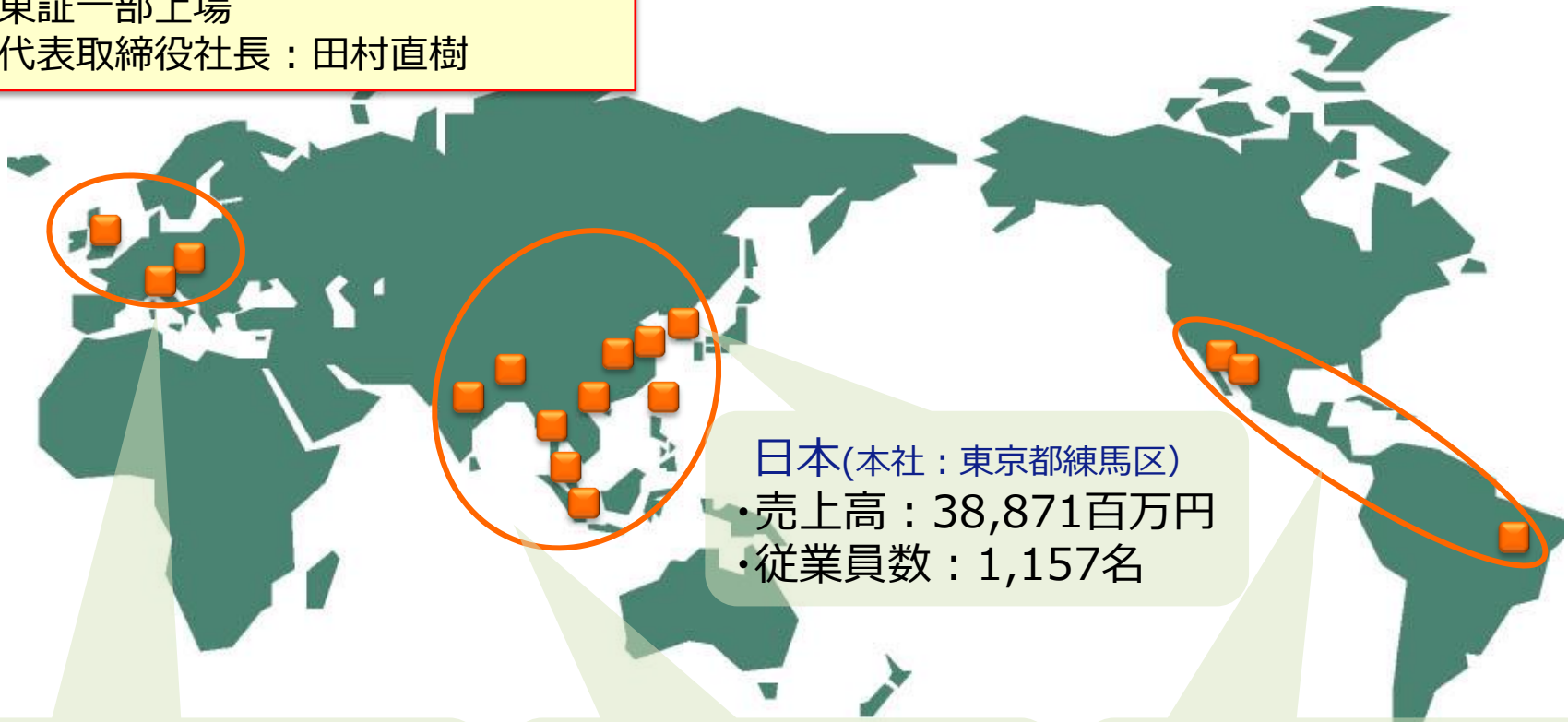
Your One and Only Company

【付録】参考資料

会社概要

資本金：11,829百万円
連結従業員数：5,410名
連結売上高：85,558百万円
東証一部上場
代表取締役社長：田村直樹

売上高： 2018年3月期実績
従業員数： 2018年3月現在



日本(本社：東京都練馬区)
・売上高：38,871百万円
・従業員数：1,157名

ヨーロッパ
・売上高：6,533百万円
・従業員数：264名

アジア
・売上高：36,778百万円
・従業員数：3,819名

南北アメリカ
・売上高：3,373百万円
・従業員数：170名

タムラの歩みと事業領域

１９２４年創業
「田村ラヂオ商会」

音を極める！

１９２４年～
ラジオ、蓄音機の製作・販売

１９３０年～
トランスの自作化

トランスを極める！

接合技術を極める！

いい音（信号）を極める！

電子部品関連

１９５６年～ カットコア
磁性材料
１９５６年～ 電源装置
１９９４年～ 圧電トランス
２００８年～ LED 関連製品

電子化学実装関連

１９５６年～ フラックス
１９５７年～ ｿﾙﾀﾞｰﾍﾟｰｽﾄ
１９６１年～ レジストインク
１９６８年～ はんだ付装置

情報機器関連

１９６１年～ 放送用
音声調整卓
１９７６年～ 伝送監視装置

あなたの街のタムラ

電子部品
電子化学実装
情報機器
航空・宇宙で
航空機からロケット・人工衛星まで、究極の耐環境性で社会に貢献しています。
トランス・リアクタ
風力・太陽光発電・インフラで
再生可能エネルギーの発電や直流送電の効率向上などに寄与する部品・材料です。
大型トランス・リアクタ
電流センサ
導電性接合材
白色反射材
フラックス
駅で
発着案内などの情報伝達手段として、音声・表示で鉄道運行を支えます。
LED式電光掲示板
ワイヤレス マイクロホンシステム
コンビニや店舗で
店舗サインやショーケースなど、省エネに貢献するLED光源です。
看板用LED照明
ショーケース用LED照明
街の自動販売機で
表示や商品選択だけでなく、スマートフォンとの連動など最新機能を実現します。
販売中
金額表示器
商品選択ボタン
放送局で
視聴者に届ける音声を調整する機器と、局内連絡用の無線システムです。
音声調整卓
デジタルワイヤレスインカム
OFDM方式 デジタルワイヤレスマイク
エコカーで
高信頼・高効率な部品・材料で、エコドライブや安心・安全を支えます。
車載用リアクタ・コイル
ソルダーレジスト
温度ヒューズ付抵抗器／メタルクラッド抵抗器
ソルダーペースト
スマートフォンやタブレットPCで
多機能化・小型化する機器の進化を支える材料です。
透明絶縁材
導電性接合材
黒色吸収材
工場で ロボットや工作機械の部品、プリント配線板実装に欠かせない装置が活躍しています。
電流センサ
ゲートドライバモジュール
リアクタ
セメント抵抗器
はんだ付装置
家庭で エアコンやパワコンで使用され、省エネに寄与し、機器の安全を守る部品です。
電流センサ
電源モジュール
リアクタ
温度ヒューズ／温度ヒューズ付抵抗器

第11次中期経営計画

Biltriteとはタムラ創業期の製品である電気蓄音機・アンプに使用され、特に高級品、高品位品に付けられた由緒ある商標です。現存するカタログとして最も古い昭和12年発行のカタログ第3号の冒頭に、次のようなコメントが記されています。

「当製作所の製品にはBiltriteの商標を付けてあります。是は製品に対して絶対的に責任を持つ意味であります。御買求めに際し、Biltriteの商標は品質に対する一種の保険証書として御承知置き下さい。」

創業75周年社史「21世紀へのみちしるべ」より

弊社からのお願い

本資料及び引き続き行われる質疑応答の回答の際の業績予想、
見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の
仮定に基づいております。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所　経営管理本部
TEL：03-3978-2031

Your One and Only Company